

令和3年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

行橋市監査委員

4行監第131号
令和4年8月10日

行橋市長 工藤政宏 様

行橋市監査委員 宮下 義幸

行橋市監査委員 西岡 淳輔

令和3年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに行橋市監査基準第3条第1項第4号及び第6号の規定により、令和3年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 監査委員の除斥	1
第5. 審査の結果	1
第6. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	34
① 款別の支出済額の状況	34
② 性質別経費の推移	35
③ 款別の歳出状況	37
3. 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	54
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	57
(4) 介護保険特別会計	59
(5) 農業集落排水事業特別会計	63
(6) 後期高齢者医療特別会計	67

4. 財産に関する調書	72
令和3年度 行橋市基金運用状況審査意見	74
むすび	76
審査資料	78～102

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

令和3年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月10日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 監査委員の除斥

監査委員のうち宮下義幸委員は、地方自治法第199条の2の規定により総務課防災危機管理室所管に係る決算審査については除斥した。

第5. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和3年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第6. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和3年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	52,711,870	57,439,200	△4,727,330	91.77
歳入決算額	50,483,312	54,998,802	△4,515,490	91.79
歳出決算額	49,462,590	54,175,969	△4,713,379	91.30
歳入歳出差引額	1,020,722	822,833	197,889	124.05

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は95.77%で、2,228,558千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.84%で、3,249,280千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、1,020,722千円の黒字決算で、前年度黒字822,833千円より197,889千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）209,037千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は811,685千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳出構 成比率
一般会計	36,599,160	34,781,315	34,017,685	763,630	209,037	554,593	68.77
特別会計	16,112,710	15,701,997	15,444,905	257,092	0	257,092	31.23
国民健康保険	8,104,419	7,669,174	7,907,511	△238,337	0	△238,337	15.99
行橋市魚市場	35,718	35,513	34,561	952	0	952	0.07
介護認定	42,925	42,859	38,897	3,962	0	3,962	0.08
介護保険	6,691,250	6,723,857	6,242,724	481,133	0	481,133	12.62
農業集落排水事業	85,264	88,232	83,381	4,851	0	4,851	0.17
後期高齢者医療	1,153,134	1,142,362	1,137,831	4,531	0	4,531	2.30
合計	52,711,870	50,483,312	49,462,590	1,020,722	209,037	811,685	100.00

※ 表中の特別会計の、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1.審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、763,630千円の黒字で前年度黒字951,565千円より187,935千円の黒字減です。

特別会計は、257,092千円の黒字で前年度赤字128,732千円より385,824千円の増となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、68.90%（前年度72.34%） 一般会計歳出は、68.77%（前年度71.68%）
特別会計歳入は、31.10%（前年度27.66%） 特別会計歳出は、31.23%（前年度28.32%）
歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が3.44ポイント低下し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が2.91ポイント低下しています。

(ウ) 総計決算額

歳入50,483,312千円は前年度54,998,802千円より4,515,490千円（8.21%）の減、
歳出49,462,590千円は前年度54,175,969千円より4,713,379千円（8.70%）の減となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、%）

項目		年度別				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	一般会計	29,670,811	32,744,042	33,207,801	39,786,612	34,781,315
	前年対比	106.72	110.36	101.42	119.81	87.42
	特別会計	16,723,197	14,854,705	14,911,772	15,212,190	15,701,997
	前年対比	105.75	88.83	100.38	102.01	103.22
	合計	46,394,008	47,598,747	48,119,573	54,998,802	50,483,312
	前年対比	106.37	102.60	101.09	114.30	91.79
歳出	一般会計	29,234,193	32,043,196	32,645,859	38,835,047	34,017,685
	前年対比	107.61	109.61	101.88	118.96	87.60
	特別会計	17,107,445	15,223,467	15,202,948	15,340,922	15,444,905
	前年対比	100.78	88.99	99.87	100.91	100.68
	合計	46,341,638	47,266,664	47,848,807	54,175,969	49,462,590
	前年対比	104.98	102.00	101.23	113.22	91.30

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	34,781,315	38,612	34,742,703	34,017,685	2,043,752	31,973,933
特別会計	15,701,997	2,043,752	13,658,245	15,444,905	38,612	15,406,293
国民健康保険	7,669,174	712,516	6,956,658	7,907,511	0	7,907,511
行橋市魚市場	35,513	24,547	10,966	34,561	0	34,561
介護認定	42,859	21,104	21,755	38,897	2,031	36,866
介護保険	6,723,857	968,766	5,755,091	6,242,724	32,863	6,209,861
農業集落排水事業	88,232	35,715	52,517	83,381	0	83,381
後期高齢者	1,142,362	281,104	861,258	1,137,831	3,718	1,134,113
合計	50,483,312	2,082,364	48,400,948	49,462,590	2,082,364	47,380,226

(ア) 歳入総額

48,400,948千円は前年度52,978,814千円より4,577,866千円(8.64%)の減です。

(イ) 歳出総額

47,380,226千円は前年度52,155,981千円より4,775,000千円(9.16%)の減です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	歳入	一般会計	29,624,159	32,711,887	33,165,809	39,777,770
前年対比		106.74	110.42	101.39	119.94	87.34
特別会計		14,455,986	13,017,156	13,023,029	13,201,044	13,658,245
前年対比		102.42	90.05	100.05	101.37	103.46
合計		44,080,145	45,729,043	46,188,838	52,978,814	48,400,948
前年対比		105.28	103.74	101.01	114.70	91.36
歳出	一般会計	26,966,982	30,205,647	30,757,116	36,823,901	31,973,933
	前年対比	105.89	112.01	101.83	119.72	86.83
	特別会計	17,060,793	15,191,312	15,160,956	15,332,080	15,406,293
	前年対比	100.80	89.04	99.80	101.13	100.48
	合計	44,027,775	45,396,959	45,918,072	52,155,981	47,380,226
	前年対比	103.86	103.11	101.15	113.58	90.84

(ウ) 歳入総額の前年度対比

一般会計 34,742,703 千円は前年度 39,777,770 千円より 5,035,067 千円 (12.66%) の減、
特別会計 13,658,245 千円は前年度 13,201,044 千円より 457,201 千円 (3.46%) の増です。

(エ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 31,973,933 千円は前年度 36,823,901 千円より 4,849,968 千円 (13.17%) の減、
特別会計 15,406,293 千円は前年度 15,332,080 千円より 74,213 千円 (0.48%) の増です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			令和 3 年度			2 年度	元年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	12,937,417	△ 14,152,472	47.76	27,089,889	15,679,051
		特別会計	12,702,304	△ 4,726,361	72.88	17,428,665	20,034,950
	①	合 計	25,639,721	△ 18,878,833	57.59	44,518,554	35,714,001
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	1,138,144,270	△ 955,581,416	54.36	2,093,725,686	844,099,251
		特別会計	349,727,077	11,333,511	103.35	338,393,566	340,218,662
		合 計	1,487,871,347	△ 944,247,905	61.18	2,432,119,252	1,184,317,913
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	667,933,448	△ 886,408,552	42.97	1,554,342,000	359,099,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	667,933,448	△ 886,408,552	42.97	1,554,342,000	359,099,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	470,210,822	△ 69,172,864	87.18	539,383,686	485,000,251
		特別会計	349,727,077	11,333,511	103.35	338,393,566	340,218,662
		合 計	819,937,899	△ 57,839,353	93.41	877,777,252	825,218,913

(ア) 不納欠損額

25,639,721 円 (前年度対比 57.59%) は、調定総額 51,996,826,259 円の 0.05% (前年度 0.08%) であり、前年度より 18,878,833 円の減です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,487,871,347 円 (前年度対比 61.18%) は、調定総額の 2.86% (前年度 4.23%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

667,933,448 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) の収入未済額には (ウ) の翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 819,937,899 円で前年度 877,777,252 円より 57,839,353 円の減であり、調定総額の 1.58% (前年度 1.53%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 54,175,966,562 円（資料 1 の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、％）

節 別	令和 3 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金補助及び交付金	6,331,671,327	14,076,252,729	20,407,924,056	41.26	△4,986,950,977	80.36
19 扶助費	7,216,211,961	1,703,432	7,217,915,393	14.59	246,453,071	103.54
12 委託料	5,149,592,955	291,913,604	5,441,506,559	11.00	801,657,535	117.28
22 償還金・利子及び割引料	2,297,641,974	268,438,056	2,566,080,030	5.19	215,075,930	109.15
24 積立金	2,071,459,231	71,840,702	2,143,299,933	4.33	△674,665,409	76.06
27 繰出金	2,043,752,274	38,611,770	2,082,364,044	4.21	62,375,851	103.09
14 工事請負費	2,066,475,599	11,165,198	2,077,640,797	4.20	△386,259,343	84.32
2 給料	1,705,920,656	60,720,600	1,766,641,256	3.57	25,136,356	101.44
3 職員手当等	1,344,894,301	39,195,808	1,384,090,109	2.80	44,390,028	103.31
10 需用費	1,026,089,081	24,009,543	1,050,098,624	2.12	△737,491	99.93
1 報酬	705,455,751	53,951,965	759,407,716	1.54	△81,516,577	90.31
4 共済費	672,286,760	26,739,763	699,026,523	1.41	△187,336	99.97
21 補償補填及び賠償金	204,181,700	398,693,093	602,874,793	1.22	46,534,222	108.36

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

委託料 801,658 千円 (17.28%)

扶助費 246,453 千円 (3.54%)

(イ) 前年度より減となった主な節

負担金補助及び交付金 4,986,951 千円 (19.64%)

積立金 674,665 千円 (23.94%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.658で前年度より0.011ポイント低下しています。

表7 財政力指数 (単位:千円)

項目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	7,155,381	7,294,370	7,554,793	7,856,154	7,662,667
基準財政需要額	10,900,696	11,070,597	11,293,819	11,561,029	12,225,924
財政力指数(過去3年平均)	0.646	0.656	0.661	0.669	0.658
県下平均	0.530	0.540	0.540	0.540	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることとなります。

当年度の経常収支比率は、88.8%で前年度93.9%と比較して5.1ポイント低くなっています。

表8 経常収支比率 (単位:千円、%)

項目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等収入等	14,269,456	14,570,537	14,461,850	14,703,338	16,126,684
経常経費充当一般財源	12,709,584	13,006,668	13,283,735	13,800,132	14,328,019
経常収支比率	89.1	89.3	91.9	93.9	88.8
県下平均	94.1	93.1	93.3	92.6	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、6.3%で前年度5.9%より0.4ポイントの増です。

表 9 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	5.7	5.4	5.5	5.9	6.3
県下平均	6.9	6.7	6.6	6.4	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、15,293,169千円で前年度末13,499,502千円より1,793,667千円(13.29%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は、21,749,985千円で前年度21,486,239千円より263,746千円(1.23%)の増となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.42で、前年度1.50より0.08ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位:千円)

項 目	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年増減額等	
積立金 現在高	財調基金	5,866,403	3,733,512	4,778,993	6,121,814	1,342,821
	減債基金	370,829	371,221	371,686	669,502	297,816
	その他	8,023,541	9,721,455	8,348,823	8,501,853	153,030
	計	14,260,773	13,826,188	13,499,502	15,293,169	1,793,667
地方債 現在高	政府資金	16,528,161	17,512,715	17,499,846	17,476,274	△ 23,572
	その他	3,946,987	4,059,837	3,986,393	4,273,711	287,318
	計	20,475,148	21,572,552	21,486,239	21,749,985	263,746
現債高倍率(倍)	1.47	1.53	1.50	1.42	△ 0.08	

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。
 一般会計では前年度より 263,746 千円(0.82%)の増、特別会計合計では 43,269 千円(7.68%)の減
 となっています。

表 11 地方債の現在高 (単位：千円、%)

項 目	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	20,475,148	21,572,552	21,486,239	21,749,985	263,746	101.23
特 別 会 計	671,807	618,044	563,043	519,774	△ 43,269	92.32
魚市場	67,661	45,688	23,139	0	△ 23,139	皆減
農業集落排水	604,146	572,356	539,904	519,774	△ 20,130	96.27
合 計	21,146,955	22,190,596	22,049,282	22,269,759	220,477	101.00

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	36,599,160,000	41,771,358,110	△5,172,198,110	87.62
歳入決算額	34,781,315,006	39,786,612,139	△5,005,297,133	87.42
歳出決算額	34,017,684,804	38,835,046,448	△4,817,361,644	87.60
歳入歳出差引額	763,630,202	951,565,691	△187,935,489	80.25

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

763,630,202 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

554,593,950 円の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 209,036,252 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

31,741,741 円の赤字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 586,335,691 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	令和3年度			令和2年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	34,781,315,006	△5,005,297,133	87.42	39,786,612,139
(2) 歳出総額	34,017,684,804	△4,817,361,644	87.60	38,835,046,448
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	763,630,202	△187,935,489	80.25	951,565,691
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0.00	0
	繰越明許費繰越額	187,434,552	51.32	365,230,000
	事故繰越し繰越額	21,601,700	皆増	0
	計	209,036,252	57.23	365,230,000
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	554,593,950	△31,741,741	94.59	586,335,691
(6) 前年度実質収支額	586,335,691	82,522,147	116.38	503,813,544
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△31,741,741	△114,263,888	—	82,522,147
(8) 財政調整基金積立額	1,049,653,000	△1,263,137,000	45.38	2,312,790,000
(9) 繰上償還額	0	0	0.00	0
(10) 基金取崩し額	0	△1,519,216,000	0.00	1,519,216,000
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	1,017,911,259	141,815,112	116.19	876,096,147

なお、実質単年度収支額は1,017,911,259円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	36,599,160,000	41,771,358,110	△5,172,198,110	87.62
調 定 額	35,932,396,693	41,907,427,714	△5,975,031,021	85.74
収 入 済 額	34,781,315,006	39,786,612,139	△5,005,297,133	87.42
不 納 欠 損 額	12,937,417	27,089,889	△14,152,472	47.76
収 入 未 済 額	1,138,144,270	2,093,725,686	△955,581,416	54.36

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,817,844,994円の減で、収入割合は95.03%（前年度95.25%）です。

調定額に対する収入済額は1,151,081,687円の減で、収入率は96.80%（前年度94.94%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より5,975,031,021円（14.26%）の減です。

収入済額は前年度より5,005,297,133円（12.58%）の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より14,152,472円（52.24%）の減であり、調定額の0.04%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より955,581,416円（45.64%）の減です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額667,933,448円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は470,210,822円となり前年度539,383,686円より69,172,864円減少しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額667,933,448円（令和3年度から令和4年度へ）は、令和4年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源644,449,448円（国県支出金475,499,448円、地方債169,000,000円）、及び事故繰越しにおける未収入特定財源23,434,000円（国県支出金12,434,000円、地方債11,000,000円）の合計と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には令和2年度から令和3年度へ繰り越された翌年度繰越額1,919,572,000円が含まれており、これは令和3年6月議会に報告された令和2年度一般会計繰越明許費繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度				令和2年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,062,785,379	95.21	△ 89,959,152	98.90	8,152,744,531
2 地方譲与税	214,130,000	100.00	9,928,000	104.86	204,202,000
3 利子割交付金	4,636,000	100.00	△ 1,185,000	79.64	5,821,000
4 配当割交付金	46,785,000	100.00	17,546,000	160.01	29,239,000
5 株式等譲渡所得割交付金	54,634,000	100.00	16,508,000	143.30	38,126,000
6 法人事業税交付金	93,377,000	100.00	54,441,000	239.82	38,936,000
7 地方消費税交付金	1,611,981,000	100.00	138,837,000	109.42	1,473,144,000
8 ゴルフ場利用税交付金	2,985,600	100.00	694,296	130.30	2,291,304
9 環境性能割交付金	26,241,000	100.00	962,000	103.81	25,279,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	142,005,000	100.00	762,000	100.54	141,243,000
11 地方特例交付金	168,708,000	100.00	74,014,000	178.16	94,694,000
12 地方交付税	5,156,812,000	100.00	893,730,000	120.96	4,263,082,000
13 交通安全対策特別交付金	11,987,000	100.00	△ 881,000	93.15	12,868,000
14 分担金及び負担金	538,433,137	99.01	17,817,556	103.42	520,615,581
15 使用料及び手数料	864,242,539	98.85	5,204,097	100.61	859,038,442
16 国庫支出金	10,274,226,300	96.92	△ 4,814,575,238	68.09	15,088,801,538
17 県支出金	2,838,184,073	94.63	206,874,899	107.86	2,631,309,174
18 財 産 収 入	474,612,054	100.00	245,025,288	206.72	229,586,766
19 寄 附 金	344,075,000	100.00	127,401,046	158.80	216,673,954
20 繰 入 金	609,572,187	100.00	△ 2,729,311,031	18.26	3,338,883,218
21 繰 越 金	658,397,691	100.00	348,363,037	212.36	310,034,654
22 諸 収 入	474,067,046	88.45	30,715,069	106.93	443,351,977
23 市 債	2,108,438,000	92.13	441,791,000	126.51	1,666,647,000
合 計	34,781,315,006	96.80	△ 5,005,297,133	87.42	39,786,612,139

(ア) 増となった主なもの

12 款 地方交付税 893,730,000 円 (20.96%)

23 款 市債 441,791,000 円 (26.51%)

21 款 繰越金 348,363,037 円 (112.36%)

(イ) 減となった主なもの

16 款 国庫支出金	4,814,575,238 円 (31.91%)
20 款 繰入金	2,729,311,031 円 (81.74%)
1 款 市税	89,959,152 円 (1.10%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位:円、%)

款 別	令和3年度				令和2年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の 対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,468,547,779	393,672,539	4.65	△ 68,022,879	461,695,418	5.35
14. 分担金及び負担金	543,828,072	5,248,309	0.97	△ 648,205	5,896,514	1.12
15. 使用料及び手数料	874,302,657	9,705,143	1.11	△ 895,956	10,601,099	1.22
16. 国庫支出金	10,601,050,128	326,823,828	3.08	△ 656,405,172	983,229,000	6.12
17. 県支出金	2,999,293,693	161,109,620	5.37	△ 13,103,702	174,213,322	6.21
18. 財産収入	474,612,054	0	0.00	0	0	0.00
22. 諸 収 入	535,997,832	61,584,831	11.49	394,498	61,190,333	11.99
23. 市 債	2,288,438,000	180,000,000	7.87	△ 216,900,000	396,900,000	19.23
上記款の合計	26,786,070,215	1,138,144,270	4.25	△ 955,581,416	2,093,725,686	6.60
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	15,888,781,821	667,933,448	4.20	△ 886,408,552	1,554,342,000	7.42
繰越分を除く収入未済額 (実質収入未済額)	10,897,288,394	470,210,822	4.31	△ 69,172,864	539,383,686	5.01

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 1,138,144,270 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 667,933,448 円を除く実質収入未済額 470,210,822 円は、前年度より 69,172,864 円 (12.82%) 減少しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 2,044,744,090 円 (14.53%) の減です。

歳入総額との構成比率は、34.58% (前年度 35.37%) で、前年度より 0.79 ポイントの減となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 2,960,553,043 円 (11.51%) の減です。

歳入総額との構成比率は、65.42%(前年度 64.63%)で、自主財源に反比例して 0.79ポイントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別		令和 3 年度				令和 2 年度	
		収入済額	構成 比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自主財源	1 市 税	8,062,785,379	23.18	△ 89,959,152	98.90	8,152,744,531	20.49
	14 分担金及び負担金	538,433,137	1.55	17,817,556	103.42	520,615,581	1.31
	15 使用料及び手数料	864,242,539	2.48	5,204,097	100.61	859,038,442	2.16
	18 財産収入	474,612,054	1.36	245,025,288	206.72	229,586,766	0.58
	19 寄附金	344,075,000	0.99	127,401,046	158.80	216,673,954	0.54
	20 繰入金	609,572,187	1.75	△ 2,729,311,031	18.26	3,338,883,218	8.39
	21 繰越金	658,397,691	1.89	348,363,037	212.36	310,034,654	0.78
	22 諸収入	474,067,046	1.36	30,715,069	106.93	443,351,977	1.11
	小 計	12,026,185,033	34.58	△ 2,044,744,090	85.47	14,070,929,123	35.37
依存財源	2 地方譲与税	214,130,000	0.62	9,928,000	104.86	204,202,000	0.51
	3 利子割交付金	4,636,000	0.01	△ 1,185,000	79.64	5,821,000	0.01
	4 配当割交付金	46,785,000	0.13	17,546,000	160.01	29,239,000	0.07
	5 株式等譲渡所得割交付金	54,634,000	0.16	16,508,000	143.30	38,126,000	0.10
	6 法人事業税交付金	93,377,000	0.27	54,441,000	239.82	38,936,000	0.10
	7 地方消費税交付金	1,611,981,000	4.63	138,837,000	109.42	1,473,144,000	3.70
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,985,600	0.01	694,296	130.30	2,291,304	0.01
	9 環境性能割交付金	26,241,000	0.08	962,000	103.81	25,279,000	0.06
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	142,005,000	0.41	762,000	100.54	141,243,000	0.36
	11 地方特例交付金	168,708,000	0.49	74,014,000	178.16	94,694,000	0.24
	12 地方交付税	5,156,812,000	14.83	893,730,000	120.96	4,263,082,000	10.71
	13 交通安全対策特別交付金	11,987,000	0.03	△ 881,000	93.15	12,868,000	0.03
	16 国庫支出金	10,274,226,300	29.54	△ 4,814,575,238	68.09	15,088,801,538	37.92
	17 県支出金	2,838,184,073	8.16	206,874,899	107.86	2,631,309,174	6.61
23 市 債	2,108,438,000	6.06	441,791,000	126.51	1,666,647,000	4.19	
	小 計	22,755,129,973	65.42	△ 2,960,553,043	88.49	25,715,683,016	64.63
	合 計	34,781,315,006	100.00	△ 5,005,297,133	87.42	39,786,612,139	100.00

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となった主なもの

21 款 繰越金	348,363,037 円 (112.36%)
18 款 財産収入	245,025,288 円 (106.72%)
19 款 寄付金	127,401,046 円 (58.80%)

・減となったもの

20 款 繰入金	2,729,311,031 円 (81.74%)
1 款 市税	89,959,152 円 (1.10%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

12 款 地方交付税	893,730,000 円 (20.96%)
23 款 市債	441,791,000 円 (26.51%)
17 款 県支出金	206,874,899 円 (7.86%)

・減となった主なもの

16 款 国庫支出金	4,814,575,238 円 (31.91%)
3 款 利子割交付金	1,185,000 円 (20.36%)
13 款 交通安全対策特別交付金	881,000 円 (6.85%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	A	B	C	D	B-(C+D) E	C/B F
1 市 民 税	3,608,777,000	3,860,205,308	3,709,890,247	2,297,055	148,018,006	96.11
2 固定資産税	3,546,951,000	3,826,039,234	3,583,316,981	9,239,647	233,482,606	93.66
3 軽自動車税	239,079,000	253,571,452	240,846,366	553,159	12,171,927	94.98
4 たばこ税	500,742,000	528,731,785	528,731,785	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合計	7,895,550,000	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,468,547,779 円は、前年度 8,634,527,864 円より 165,980,085 円 (1.92%) の減となっています。

市税合計の収入済額 8,062,785,379 円は、前年度 8,152,744,531 円より 89,959,152 円 (1.10%) の減となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 95.21%(前年度 94.42%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 107.26%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税 96.11% (前年度 95.98%)、及び固定資産税 93.66% (前年度 92.06%) は前年度より微増していますが、軽自動車税 94.98% (前年度 95.00%) は前年度より微減しています。又、たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 46.01%(前年度 47.23%)、固定資産税 44.44% (前年度 43.85%) で、この 2 税で市税収入総額の 90.46% (前年度 91.08%) を占め、軽自動車税 2.99%(前年度 2.84%)、たばこ税 6.56% (前年度 6.08%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 19.00%、固定資産税が 76.42%、軽自動車税が 4.58%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.14% (前年度 0.23%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 37.60% (前年度 33.16%)、固定資産税 59.31% (前年度 64.29%) 軽自動車税 3.09% (前年度 2.55%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.65% (前年度 5.35%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税 別)	令和 3 年度				令和 2 年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,709,890,247	46.01	△ 140,614,043	96.35	3,850,504,290	47.23
2 固定資産税	3,583,316,981	44.44	8,234,380	100.23	3,575,082,601	43.85
3 軽自動車税	240,846,366	2.99	9,139,006	103.94	231,707,360	2.84
4 たばこ税	528,731,785	6.56	33,281,505	106.72	495,450,280	6.08
5 入湯税	0	0.00	0	—	0	0.00
合 計	8,062,785,379	100.00	△ 89,959,152	98.90	8,152,744,531	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

4 項 たばこ税	33,281,505 円	(6.72%)
3 項 軽自動車税	9,139,006 円	(3.94%)
2 項 固定資産税	8,234,380 円	(0.23%)

・減となったもの

1 項 市民税

140,614,043 円 (3.65%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位:円、%)

税目別	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	3,860,205,308	3,709,890,247	96.11	2,297,055	148,018,006	3,850,504,290	95.98
(個人)	3,429,418,429	3,283,074,627	95.73	1,926,744	144,417,058	3,423,185,058	95.76
現年	3,284,088,643	3,253,932,250	99.08	163,895	29,992,498	3,393,282,368	98.92
滞納	145,329,786	29,142,377	20.05	1,762,849	114,424,560	29,902,690	20.72
(法人)	430,786,879	426,815,620	99.08	370,311	3,600,948	427,319,232	97.74
現年	423,601,300	422,629,300	99.77	0	972,000	426,013,400	98.84
滞納	7,185,579	4,186,320	58.26	370,311	2,628,948	1,305,832	21.14
固定資産税	3,826,039,234	3,583,316,981	93.66	9,239,647	233,482,606	3,575,082,601	92.06
固定資産税	3,811,150,034	3,568,427,781	93.63	9,239,647	233,482,606	3,562,515,701	92.04
現年	3,514,414,763	3,473,644,997	98.84	0	40,769,766	3,530,897,599	97.00
滞納	296,735,271	94,782,784	31.94	9,239,647	192,712,840	31,618,102	13.70
国有資産等	14,889,200	14,889,200	100.00	0	0	12,566,900	100.00
軽自動車税	253,571,452	240,846,366	94.98	553,159	12,171,927	231,707,360	95.00
現年	233,739,500	229,099,048	98.01	27,800	4,612,652	221,533,700	98.23
滞納	11,734,552	3,649,918	31.10	525,359	7,559,275	4,328,560	34.57
環境性能割	8,097,400	8,097,400	100.00	0	0	5,845,100	100.00
市たばこ税	528,731,785	528,731,785	100.00	0	0	495,450,280	100.00
現年	528,731,785	528,731,785	100.00	0	0	495,450,280	100.00
滞納	0	0	-	0	0	0	-
入湯税	0	0	-	0	0	-	-
現年	0	0	-	0	0	-	-
滞納	0	0	-	0	0	-	-
市税合計	8,468,547,779	8,062,785,379	95.21	12,089,861	393,672,539	8,152,744,531	94.42
現年課税分	8,007,562,591	7,931,023,980	99.04	191,695	76,346,916	8,085,589,347	98.12
滞納繰越分	460,985,188	131,761,399	28.58	11,898,166	317,325,623	67,155,184	17.06

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

95.21% (前年度 94.42%) は 0.79 ポイントの増です。

(ク) 現年課税分の収入率

99.04%（前年度 98.12%）は 0.92 ポイントの増です。

（ケ）滞納繰越分の収入率

28.58%（前年度 17.06%）は 11.52 ポイントの増です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理（処分）するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

（単位：円）

該当条項		市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止分）	件数	19	0	24	12	0	55
	金額	184,070	0	604,100	114,700	0	902,870
地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損分）	件数	38	0	0	11	0	49
	金額	485,310	0	0	109,200	0	594,510
地方税法第 18 条 第 1 項（消滅時効分）	件数	255	7	950	52	0	1,264
	金額	1,257,364	370,311	8,635,547	329,259	0	10,592,481
計	件数	312	7	974	75	0	1,368
	金額	1,926,744	370,311	9,239,647	553,159	0	12,089,861

不納欠損額 12,089,861 円は、前年度不納欠損額 20,087,915 円より 7,998,054 円の減となっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.14%で前年度 0.23%より 0.09 ポイントの減となっています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 19 収入未済額の税別内訳

（単位：円）

年 度	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個 人	法 人				
28 年度以前分	27,553,565	456,248	95,993,271	1,699,879	0	125,702,963
29 年度分	9,638,976	617,300	19,754,194	1,001,803	0	31,012,273
30 年度分	17,930,393	571,100	22,467,302	1,241,393	0	42,210,188
令和元年度分	23,942,549	381,200	25,532,182	1,556,100	0	51,412,031
令和 2 年度分	35,359,077	603,100	28,965,891	2,060,100	0	66,988,168
小 計	114,424,560	2,628,948	192,712,840	7,559,275	0	317,325,623

令和3年度分	29,992,498	972,000	40,769,766	4,612,652	0	76,346,916
合計	144,417,058	3,600,948	233,482,606	12,171,927	0	393,672,539

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

(単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
令和3年度	8,468,547,779	8,062,785,379	12,089,861	393,672,539	95.21	98.90
令和2年度	8,634,527,864	8,152,744,531	20,087,915	461,695,418	94.42	100.35
令和元年度	8,532,669,696	8,124,367,095	12,789,918	395,512,683	95.21	100.78
30年度	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38	103.17
29年度	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17	101.86

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より1.92%の減、また、収入済額も前年度より1.10%の減です。その主な要因は、市民税が約1億4,100万円の減となったことによるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が3.78%、収入済額が3.65%の減となっており、個人、法人ともに減となっています。

固定資産税は、現年度の調定額が前年度より3.45%減となっています。これは新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置及び、3年に一度の評価替えによる家屋の評価額の減によるものとのことです。

次に、市税の収入未済額は一般会計の繰越分を除く収入未済額全体の83.72%を占めており、前年度85.60%より1.88ポイントの減となっています。この収入未済額の約80.61%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度は軽自動車税において率が微減したものの、市民税及び固定資産税が微増しており、市税全体の収入率は95.21%で前年度より0.79ポイント増加しています。市税の現年度分についてみると前年度より0.92ポイントの増となっています。所得が減少する中で、収入率があがっており、納税者の大変な努力と納税意識の高さ、担当職員の努力が現れているものと思われまます。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、収入率の向上と収入未済額の縮減に、引き続き努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より39.82%減少しています。この処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、真にやむを得ないものと認められるものについては法の定めにより不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油譲与税	53,659,000	53,659,000	100.00	3,214,000	106.37	50,445,000	100.00
2 自動車重量譲与税	153,423,000	153,423,000	100.00	6,656,000	104.54	146,767,000	100.00
3 森林環境譲与税	7,048,000	7,048,000	100.00	58,000	100.83	6,990,000	100.00
合計	214,130,000	214,130,000	100.00	9,928,000	104.86	204,202,000	100.00

収入済額は予算現額 214,102,000 円に対して 28,000 円(0.01%)の増で、前年度に比べ 9,928,000 円(4.86%)の増です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	4,636,000	4,636,000	100.00	△ 1,185,000	79.64	5,821,000	100.00

収入済額は予算現額 5,408,000 円に対して 772,000 円(14.28%)の減で、前年度に比べ 1,185,000 円(20.36%)の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	46,785,000	46,785,000	100.00	17,546,000	160.01	29,239,000	100.00

収入済額は予算現額 18,963,000 円に対して 27,822,000 円(146.72%)の増で、前年度に比べ 17,546,000 円(60.01%)の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	54,634,000	54,634,000	100.00	16,508,000	143.30	38,126,000	100.00

収入済額は予算現額 13,763,000 円に対して 40,871,000 円 (296.96%) の増で、前年度に比べ 16,508,000 円 (43.30%) の増です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 法人事業 税交付金	93,377,000	93,377,000	100.00	54,441,000	239.82	38,936,000	100.00

収入済額は予算現額 96,824,000 円に対して 3,447,000 円 (3.56%) の減で、前年度に比べ 54,441,000 円 (139.82%) の増です。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費 税交付金	1,611,981,000	1,611,981,000	100.00	138,837,000	109.42	1,473,144,000	100.00

収入済額は予算現額 1,592,310,000 円に対して 19,671,000 円 (1.24%) の増で、前年度に比べ 138,837,000 円 (9.42%) の増です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利 用税交付金	2,985,600	2,985,600	100.00	694,296	130.30	2,291,304	100.00

収入済額は予算現額 1,537,000 円に対して 1,448,600 円 (94.25%) の増で、前年度に比べ 694,296 円 (30.30%) の増です。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 環境性能割交付金	26,241,000	26,241,000	100.00	962,000	103.81	25,279,000	100.00

収入済額は予算現額 23,771,000 円に対して 2,470,000 円(10.39%)の増で、前年度に比べ 962,000 円(3.81%)の増です。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	142,005,000	142,005,000	100.00	762,000	100.54	141,243,000	100.00

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ 762,000 円(0.54%)の増です。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	93,618,000	93,618,000	100.00	△1,076,000	98.86	94,694,000	100.00
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	75,090,000	75,090,000	100.00	75,090,000	皆増	0	—
計	168,708,000	168,708,000	100.00	74,014,000	178.16	94,694,000	100.00

収入済額は予算現額 168,609,000 円に対して 99,000 円(0.06%)の増で、前年度に比べ 74,014,000 円(78.16%)の増です。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増によるものです。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	5,156,812,000	5,156,812,000	100.00	893,730,000	120.96	4,263,082,000	100.00

収入済額は予算現額 5,072,292,000 円に対して 84,520,000 円(1.67%)の増で、前年度に比べ 893,730,000 円(20.96%)の増です。また、地方交付税の歳入総額に占める割合は 14.83%で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
3	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96
2	3,712,335	△ 16,744	99.55	550,747	△ 22,034	96.15	4,263,082	△ 38,778	99.10
元	3,729,079	△ 47,148	98.75	572,781	△ 6,138	98.94	4,301,860	△ 53,286	98.78
30	3,776,227	20,344	100.54	578,919	△ 3,686	99.37	4,355,146	16,658	100.38
29	3,755,883	△ 2,900	99.92	582,605	△ 15,043	97.48	4,338,488	△ 17,943	99.59

(ア) 普通交付税

当年度は 4,563,257,000 円で、前年度と比較すると 850,922,000 円(22.92%)の増です。

(イ) 特別交付税

当年度は 593,555,000 円で、前年度と比較すると 42,808,000 円(7.77%)の増です。

(ウ) 地方交付税(ア) + (イ)

前年度と比較すると 893,730,000 円(20.96%)の増となっています。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	11,987,000	11,987,000	100.00	△ 881,000	93.15	12,868,000	100.00

収入済額は予算現額 13,000,000 円に対しては 1,013,000 円(7.79%)の減で、前年度に比べ 881,000 円(6.85%)の減です。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	543,828,072	538,433,137	99.01	17,817,556	103.42	520,615,581	98.87

(ア) 調定額に対する収入率

99.01%であり、予算現額 566,154,000 円に対しては 27,720,863 円(4.90%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 17,817,556 円(3.42%)の増です。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	令和3年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	190,021,000	177,866,209	173,981,154	63,800	3,821,255	97.82
2 農林水産業費負担金	625,000	625,000	625,000	0	0	100.00
3 教育費負担金	310,566,000	300,394,863	298,884,983	82,826	1,427,054	99.50
4 衛生費負担金	64,942,000	64,942,000	64,942,000	0	0	100.00
計	566,154,000	543,828,072	538,433,137	146,626	5,248,309	99.01

教育費負担金は給食費負担金で当年度 1,427,054 円の収入未済が発生しており、収入率は 99.50%で、前年度 99.21%より 0.29 ポイントの増となっています。

農林水産費負担金は、県営土地改良事業に係る苅田町の負担金です。

衛生費負担金は、清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	令和3年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	168,467,000	156,397,201	152,540,046	63,800	3,793,355	97.53
2 老人福祉費負担金	21,494,000	21,371,108	21,371,108	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	60,000	97,900	70,000	0	27,900	71.50
計	190,021,000	177,866,209	173,981,154	63,800	3,821,255	97.82

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 152,540,046 円が民生費負担金の 87.68%を占めており、前年度より 15,937,476 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 21,371,108 円が 12.28%、知的障害者福祉費負担金が 70,000 円で 0.04%です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 97.53%(前年度 97.41%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)、知的障害者福祉費負担金 71.50%(前年度 23.46%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 3,793,355 円 (前年度 3,596,705 円)、知的障害者福祉費負担金 27,900 円 (前年度 97,900 円) です。合計した収入未済額 3,821,255 円は、前年度 3,694,605 円に比べ 126,650 円 (3.43%) の増です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

児童福祉費負担金 (児童クラブ負担金) で 63,800 円となっています。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	262,305,648	253,888,900	96.79	10,182,734	104.18	243,706,166	95.93
2 手数料	611,997,009	610,353,639	99.73	△ 4,978,637	99.19	615,332,276	99.75
計	874,302,657	864,242,539	98.85	5,204,097	100.61	859,038,442	98.64

(ア) 調定額に対する収入率

98.85%であり、予算現額 856,117,000 円に対しては 8,125,539 円 (0.95%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 5,204,097 円 (0.61%) の増です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	令和3年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	644,000	995,943	995,943	0	0	100.00
2 衛生使用料	21,682,000	20,887,328	20,887,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	4,912,000	6,511,400	4,395,765	0	2,115,635	67.51

5 土木使用料	220,965,000	228,944,277	222,643,164	186,213	6,114,900	97.25
6 教育使用料	5,117,000	4,841,844	4,841,844	0	0	100.00
7 福祉使用料	303,000	124,856	124,856	0	0	100.00
計	253,623,000	262,305,648	253,888,900	186,213	8,230,535	96.79

(ア) 調定額に対する収入率

96.79%で、予算現額 253,623,000 円に対しては 265,900 円 (0.10%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度 243,706,166 円に比べ 10,182,734 円 (4.18%) の増です。

また、収入済額のうち 87.69%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 74.30%を占めており、その収入未済額 6,114,900 円は前年度 6,837,633 円より 722,733 円(10.57%)の減です。

(エ) 不納欠損額

186,213 円は土木使用料 (住宅使用料) で、前年度より 1,012,487 円(84.47%)の減です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位:円、%)

目	令和3年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	29,576,000	29,164,700	29,164,700	0	0	100.00
2 衛生手数料	570,719,000	580,493,309	578,849,939	168,762	1,474,608	99.72
3 農林水産手数料	45,000	54,300	54,300	0	0	100.00
4 土木手数料	1,707,000	2,055,600	2,055,600	0	0	100.00
5 消防手数料	423,000	212,600	212,600	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	1,800	1,800	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	0	0	0	0	—
8 福祉手数料	20,000	14,700	14,700	0	0	100.00
計	602,494,000	611,997,009	610,353,639	168,762	1,474,608	99.73

(ア) 調定額に対する収入率

99.73%となっており、予算現額 602,494,000 円に対しては 7,859,639 円 (1.30%) の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 615,332,276 円に比べ 4,978,637 円 (0.81%) の減です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料 (し尿、ごみ) が 94.84%を占め、総務

手数料（戸籍、住民票及び税務諸証明）が 4.78%で、この 2 目で全体の 99.62%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料（し尿処理手数料）1,474,608 円で、前年度収入未済額 1,461,331 円と比較すると 13,277 円（0.91%）の増です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額 168,762 円は清掃手数料（し尿処理手数料）であり、前年度欠損額 84,007 円より 84,755 円（100.89%）の増です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	令和 3 年度					令和 2 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	5,817,050,638	5,763,449,810	99.08	533,498,843	110.20	5,229,950,967	94.05
2 国庫補助金	4,766,828,321	4,493,605,321	94.27	△ 5,346,128,470	45.67	9,839,733,791	93.78
3 国庫委託金	17,171,169	17,171,169	100.00	△ 1,945,611	89.82	19,116,780	100.00
計	10,601,050,128	10,274,226,300	96.92	△ 4,814,575,238	68.09	15,088,801,538	93.88

(ア) 調定額に対する収入率

96.92%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 326,823,828 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 10,926,153,000 円に対して 651,926,700 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 4,814,575,238 円（31.91%）の減です。

・増となったもの

国庫負担金 533,498,843 円（10.20%）で、主に 2 目衛生費国庫負担金です。

・減となったもの

国庫補助金 5,346,128,470 円（54.33%）で、主に 1 目総務費国庫補助金です。

国庫委託金 1,945,611 円（10.18%）で、1 目社会福祉費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

326,823,828 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫負担金及び国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越されたもの

総務費国庫補助金 1,232,000 円（ワンストップサービス対応事業）

衛生費国庫負担金及び補助金 92,475,828 円（新型コロナウイルスワクチン接種事業）

民生費国庫補助金	172,474,000 円 (臨時特別給付金事業)
土木費国庫補助金	7,800,000 円 (ストックマネジメント支援事業)
土木費国庫補助金	19,000,000 円 (長浜公園整備事業)
教育費国庫補助金	1,500,000 円 (小学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)
〃	19,158,000 円 (中学校屋上防水及び外壁改修事業)
〃	750,000 円 (中学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)

事故繰越されたもの

土木費国庫補助金	12,434,000 円 (社会資本整備総合交付金事業)
----------	------------------------------

17 款 県支出金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,844,950,191	1,844,950,191	100.00	75,244,885	104.25	1,769,705,306	100.00
2 県補助金	1,002,343,791	841,234,171	83.93	126,278,593	117.66	714,955,578	80.41
3 県委託金	151,999,711	151,999,711	100.00	5,351,421	103.65	146,648,290	100.00
計	2,999,293,693	2,838,184,073	94.63	206,874,899	107.86	2,631,309,174	93.79

(ア) 調定額に対する収入率

94.63%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 161,109,620 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 3,035,128,000 円に対し 35,834,307 円の減です。

収入済額は、前年度に比べて 206,874,899 円 (7.86%) の増です。

・増となったもの

県補助金	126,278,598 円 (17.66%) (主に 2 目民生費県補助金)
県負担金	75,244,885 円 (4.25%) (主に 2 目民生費県負担金)
県委託金	5,351,421 円 (3.65%) (主に 1 目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

161,109,620 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金	43,320,000 円 (農村地域防災減災事業)
〃	100,000,000 円 (水産物供給基盤機能保全事業)
災害復旧費県補助金	9,720,620 円 (農林施設災害復旧事業)
民生費県補助金	8,069,000 円 (地域密着型施設等整備補助金)

18 款 財産収入

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	30,445,248	30,445,248	100.00	△ 3,836,254	88.81	34,281,502	100.00
2 財産売払収入	444,166,806	444,166,806	100.00	248,861,542	227.42	195,305,264	100.00
計	474,612,054	474,612,054	100.00	245,025,288	206.72	229,586,766	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 474,490,000 円に対して 122,054 円 (0.03%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 245,025,288 円 (106.72%) の増です。

・増となったもの

財産売払収入 248,861,542 円 (127.42%)

これは不動産売り払い収入の増です。

・減となったもの

財産運用収入 3,836,254 円 (11.19%)

19 款 寄附金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 寄附金	344,075,000	344,075,000	100.00	127,401,046	158.80	216,673,954	100.00

寄附金は 344,075,000 円で、前年度より 127,401,046 円 (58.80%) の増となっています。

一般寄付金 531,000 円を除く 343,544,000 円がふるさと応援寄付金で、前年度 215,516,000 円より 128,028,000 円 (59.41%) の増です。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率

1 特別会計繰入金	38,611,770	38,611,770	100.00	29,769,969	436.70	8,841,801	100.00
2 基金繰入金	570,960,417	570,960,417	100.00	△ 2,759,081,000	17.15	3,330,041,417	100.00
計	609,572,187	609,572,187	100.00	△ 2,729,311,031	18.26	3,338,883,218	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 1,436,015,000 円に対しては 826,442,813 円 (57.55%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 2,729,311,031 円 (81.74%) の減です。

・減となったもの

基金繰入金 2,759,081,000 円 (82.85%)

・増となったもの

特別会計繰入金 29,769,969 円 (336.70%)

なお、特別会計繰入金の増は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	令和 3 年度			令和 2 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	2,030,739	2,030,739	537,009	1,493,730	1,493,730
介護保険特別会計	32,863,275	32,863,275	29,044,588	3,818,687	3,818,687
後期高齢者医療 特別会計	3,717,756	3,717,756	188,372	3,529,384	3,529,384
計	38,611,770	38,611,770	29,769,969	8,841,801	8,841,801

基金の繰入額は次のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	令和 3 年度			令和 2 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	△ 1,519,216,000	1,519,216,000	1,519,216,000
杭田井せき維持管理基金	1,169,000	1,169,000	394,000	775,000	775,000
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	878,000	878,000	△ 1,310,000	2,188,000	2,188,000
職員の退職手当基金	240,000,000	240,000,000	240,000,000	0	0
自転車駐車場整備費基金	907,000	907,000	907,000	0	0
バス運行事業調整基金	3,753,417	3,753,417	0	3,753,417	3,753,417
こども教育基金	200,000	200,000	0	200,000	200,000

防災基金	4,930,000	4,930,000	555,000	4,375,000	4,375,000
公共施設等整備保全基金	99,684,000	99,684,000	99,684,000	0	0
社会福祉基金	741,000	741,000	△ 4,000	745,000	745,000
地域振興基金	9,992,000	9,992,000	△ 10,008,000	20,000,000	20,000,000
ふるさと納税基金	191,853,000	191,853,000	△ 1,585,791,000	1,777,644,000	1,777,644,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	6,883,000	6,883,000	5,738,000	1,145,000	1,145,000
学校教育振興基金	6,003,000	6,003,000	6,003,000	0	0
観光振興基金	3,967,000	3,967,000	3,967,000	0	0
計	570,960,417	570,960,417	△ 2,759,081,000	3,330,041,417	3,330,041,417

21 款 繰越金

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	658,397,691	658,397,691	100.00	348,363,037	212.36	310,034,654	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 658,397,000 円に対して 691 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 348,363,037 円 (112.36%) の増です。

収入済額 658,397,691 円は、令和2年度実質収支額(剰余金) 586,335,691 円から財政調整基金へ繰入した額(剰余金の2分の1の額) 293,168,000 円を差し引いた純繰越金 293,167,691 円と令和2年度から令和3年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金で一般財源 365,230,000 円です。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	9,371,512	9,371,512	100.00	△ 824,176	91.92	10,195,688	100.00
2 市預金利子	31,540	31,540	100.00	△ 2,122	93.70	33,662	100.00

3 貸付金元利収入	63,434,722	55,892,200	88.11	△ 9,276,888	85.76	65,169,088	82.89
4 収益事業収入	126,000,000	126,000,000	100.00	51,000,000	168.00	75,000,000	100.00
5 雑入	337,160,058	282,771,794	83.87	△ 10,181,745	96.52	292,953,539	84.58
計	535,997,832	474,067,046	88.45	30,715,069	106.93	443,351,977	86.89

(ア) 調定額に対する収入率

88.45%となっており、予算現額 433,203,000 円に対しては 40,864,046 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 30,715,069 円 (6.93%) の増です。

・増となったもの

収益事業収入 51,000,000 円 (68.00%) 若松競艇事業収入です。

・減となった主なもの

雑入 10,181,745 円 (3.48%) 主に国県負担金の清算金です。

貸付金元利収入 9,726,888 円 (14.24%)

(ウ) 不納欠損

345,955 円行われており、生活保護費返還金、児童クラブ賄代及び旧給食センター材料費賄代です。

(エ) 収入未済額

61,584,831 円は、前年度 61,190,333 円に比べ 394,498 円 (0.64%) の増です。

この収入未済額は貸付金元利収入と雑入です。

貸付金元利収入 7,542,522 円 (主なものは住宅新築資金等貸付金です。)

雑入 54,042,309 円 (主なものは生活保護費返還金です。)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市 債

(単位：円、%)

項	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 市債	2,288,438,000	2,108,438,000	92.13	441,791,000	126.51	1,666,647,000	80.77

(ア) 調定額に対する収入率

92.13%となっていますが、これは令和3年度から令和4年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 180,000,000 円によるものです。

(イ) 収入済額

2,108,438,000 円は、前年度に比べ 441,791,000 円 (26.51%) の増であり、調定

額の比較でも 224,891,000 円 (10.90%) の増です。また、予算現額 2,354,938,000 円に対しては、246,500,000 円 (10.47%) の減です。

なお、この収入済額の中には令和 2 年度から繰越された事業の市債 (396,900,000 円) も収入されています。

(ウ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円)

区分(目)	決算額	内 訳(節)	令和3年度 借入額	令和2年度 借入額	増減額
総務債	40,900	一般会計出資債	13,700	8,200	5,500
		公共施設等解体事業債	27,200	0	27,200
衛生債	0	廃棄物処理施設整備事業債	0	43,400	△ 43,400
農林水産業債	152,100	土地改良施設整備事業債	9,700	10,000	△ 300
		漁港施設整備事業債	125,000	110,700	14,300
		農村環境整備事業債	17,400	0	17,400
土木債	370,200	道路整備事業債	258,300	243,900	14,400
		都市公園整備事業債	48,600	15,700	32,900
		公営住宅整備事業債	2,600	1,100	1,500
		都市下水施設整備事業債	60,700	94,100	△ 33,400
消防債	139,200	消防施設防災基盤整備事業債	139,200	15,600	123,600
教育債	309,800	小学校整備事業債	208,000	83,500	124,500
		中学校整備事業債	18,900	198,200	△ 179,300
		社会教育施設等解体事業債	77,400	12,500	64,900
		公民館整備事業債	5,500	0	5,500
災害復旧債	10,200	農林水産施設災害復旧事業債	10,200	23,100	△ 12,900
		その他施設災害復旧事業債	0	1,100	△ 1,100
臨時財政対策債	1,086,038		1,086,038	740,471	345,567
減収補填債	0	減収補填債	0	65,076	△ 65,076
総合計	2,108,438		2,108,438	1,666,647	441,791

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	36,599,160,000	41,771,358,110	△5,172,198,110	87.62
支 出 済 額	34,017,684,804	38,835,046,448	△4,817,361,644	87.60
執 行 率	92.95	92.97	△ 0.02	—
翌年度繰越額	876,969,700	1,919,572,000	△1,042,602,300	45.69
不 用 額	1,704,505,496	1,016,739,662	687,765,834	167.64

(ア) 支出済額

前年度より 4,817,361,644 円(12.40%)の減となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.95%で前年度 92.97%より 0.02 ポイントの減です。

(イ) 翌年度繰越額（令和3年度から令和4年度へ）

876,969,700 円で令和4年6月議会に報告された明許繰越額及び事故繰越額の合計額と一致しています。

また、予算現額には令和2年度から令和3年度へ繰り越された明許繰越額 1,919,572,000 円が含まれており、これも令和3年6月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 687,765,834 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 4.66%で前年度 2.43%より 2.23 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 41,399,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	令和3年度					令和2年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	240,557,829	95.58	0.71	△ 3,920,619	98.40	244,478,448	97.47
2. 総務費	4,655,102,877	92.62	13.68	△ 8,066,040,124	36.59	12,721,143,001	98.88

3. 民生費	14,877,674,057	94.26	43.74	1,978,502,809	115.34	12,899,171,248	96.19
4. 衛生費	2,604,491,109	88.73	7.66	459,012,185	121.39	2,145,478,924	79.49
5. 労働費	16,926,638	99.83	0.05	1,731,448	111.39	15,195,190	99.36
6. 農林水産業費	913,565,704	74.80	2.69	△ 29,430,208	96.88	942,995,912	74.64
7. 商工費	767,047,113	87.00	2.25	276,074,873	156.23	490,972,240	41.96
8. 土木費	1,679,810,286	90.24	4.94	200,242,274	113.53	1,479,568,012	91.99
9. 消防費	907,335,025	98.97	2.67	217,500,577	131.53	689,834,448	98.09
10. 教育費	3,349,224,668	93.24	9.85	△ 74,451,625	97.83	3,423,676,293	86.96
11. 災害復旧費	76,143,637	69.16	0.22	△ 8,379,544	90.09	84,523,181	73.98
12. 公債費	1,933,982,277	99.99	5.69	78,598,978	104.24	1,855,383,299	100.00
13. 諸支出金	1,995,823,584	98.50	5.87	153,197,332	108.31	1,842,626,252	99.34
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	34,017,684,804	92.95	100.00	△ 4,817,361,644	87.60	38,835,046,448	92.97

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

92.95%で前年度 92.97%より 0.02 ポイントの減です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、衛生費 88.73%、農林水産費 74.80%、商工費 87.00%、災害復旧費 69.16%となっていますが、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額 1,704,505,496 円は前年度 1,016,739,662 円より 687,765,834 円の増です。

(エ) 予備費

当初予算額 50,000,000 円に対し 8,601,000 円が充用され、残額 41,399,000 円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記 28 表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記 28 表の決算額には、令和 2 年度、令和 3 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比

消費的経費等	義務的経費	人件費	4,219,254	12.40	4,281,847	11.03	△ 62,593	98.54
		扶助費	9,316,899	27.39	8,954,889	23.06	362,010	104.04
		公債費	1,933,982	5.69	1,855,384	4.78	78,598	104.24
		計	15,470,135	45.48	15,092,120	38.86	378,015	102.51
	物件費	4,831,982	14.20	4,010,039	10.33	821,943	120.50	
	維持補修費	151,915	0.45	132,645	0.34	19,270	114.53	
	補助費等	5,321,449	15.64	10,249,085	26.39	△ 4,927,636	51.92	
	小計	25,775,481	75.77	29,483,889	75.92	△ 3,708,408	87.42	
投資的経費	普通建設事業費	3,040,088	8.94	3,504,997	9.03	△ 464,909	86.74	
	災害復旧事業費	76,144	0.22	84,523	0.22	△ 8,379	90.09	
	小計	3,116,232	9.16	3,589,520	9.24	△ 473,288	86.81	
その他	積立金	2,071,459	6.09	2,751,448	7.08	△ 679,989	75.29	
	投資及び出資金、貸付金	67,780	0.20	62,640	0.16	5,140	108.21	
	繰出金	2,986,751	8.78	2,947,559	7.59	39,192	101.33	
	小計	5,125,990	15.07	5,761,647	14.84	△ 635,657	88.97	
合計		34,017,703	100.00	38,835,056	100.00	△ 4,817,353	87.60	

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 4,817,353 千円 (12.40%) の減で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 3,708,408 千円 (12.58%) の減、投資的経費は 473,288 千円 (13.19%) の減、及びその他の経費は 653,657 千円 (11.03%) の減となっています。

(イ) 各経費の構成比率 (前年度構成比率)

・減となったもの

消費的経費 75.77% (75.92%)
投資的経費 9.16% (9.24%)

・増となったもの

その他の経費 15.07% (14.84%)

性質別費用の増減は表 29 を参照願います。

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね90%未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	251,693,000	240,557,829	3,028,000	8,107,171	95.58	△ 3,920,619	244,478,448

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

95.58% (前年度 97.47%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.71%で、前年度 0.63%より 0.08 ポイントの増です。また、議会費は令和4年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 議会費 1 目 議会費 (行橋市議会 ICT化推進事業) 3,028,000 円

(イ) 支出済額

240,557,829 円で前年度より 3,920,619 円(1.60%)の減です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	4,412,015,000	4,068,482,340	28,884,000	314,648,660	92.21	△ 8,078,857,221	12,147,339,561
2 徴税费	242,994,000	233,039,295	0	9,954,705	95.90	△ 5,797,855	238,837,150
3 戸籍住民 基本台帳費	245,476,000	239,902,715	1,232,000	4,341,285	97.73	23,473,496	216,429,219
4 選挙費	93,703,000	81,787,563	0	11,915,437	87.28	26,037,199	55,750,364
5 統計調査費	3,315,000	3,278,953	0	36,047	98.91	△ 31,244,716	34,523,669
6 監査委員費	28,767,000	28,612,011	0	154,989	99.46	348,973	28,263,038
計	5,026,270,000	4,655,102,877	30,116,000	341,051,123	92.62	△ 8,066,040,124	12,721,143,001

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

92.62%(前年度 98.88%) で、各項の執行率は4項選挙費を除いて、いずれも90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は13.68%で、前年度32.76%より19.08ポイントの減です。また、総務管理費及び戸籍住民基本台帳費は令和4年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費	1 目 一般管理費 (市営住宅火災訴訟事業)	1,095,000 円
〃	13 目 地域情報通信費 (行橋市情報発信推進事業)	27,789,000 円
3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費 (ワストップサービス対応事業)	1,232,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね90%未満のもの)

1項総務管理費では、5目企画費が66.09%、8目公平委員会費が59.27%、10目職員研修費が69.89%、14目人権推進費が86.30%、19目住宅新築資金等貸付事業費が50.01%となっており、2項徴税費では2目賦課徴収費が88.64%、3項戸籍住民基本台帳費では2目住居表示費が74.66%、4項選挙費では3目市長選挙費が63.53%、5項統計調査費では1目統計調査総務費が62.53%となっています。

(ウ) 支出済額

4,655,102,877 円で前年度より 8,066,040,124 円(63.41%)の減です。これは主に総務管理費5目企画費において、特別定額給付金事業に係る減です。

・増となった主なもの

選挙費	26,037,199 円(46.70%)
戸籍住民基本台帳費	23,473,496 円(10.85%)

・減となった主なもの

総務管理費	80,787,857,221 円(66.51%)
-------	--------------------------

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 314,648,660 円、選挙費 11,915,437 円、徴税費 9,954,705 円、及び戸籍住民基本台帳費 4,341,285 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	4,040,435,000	3,763,213,377	172,474,000	104,747,623	93.14	870,630,849	2,892,582,528
2 児童福祉費	6,933,542,000	6,598,846,455	0	334,695,545	95.17	1,131,604,607	5,467,241,848
3 生活保護費	2,831,848,000	2,570,056,183	0	261,791,817	90.76	△ 4,353,184	2,574,409,367
4 老人福祉費	1,969,230,000	1,945,008,042	8,069,000	16,152,958	98.77	△ 19,829,463	1,964,837,505
5 災害救助費	8,857,000	550,000	0	8,307,000	6.21	450,000	100,000
計	15,783,912,000	14,877,674,057	180,543,000	725,694,943	94.26	1,978,502,809	12,899,171,248

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.26%(前年度 96.19%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 43.74%で、前年度 33.22%より 10.52 ポイントの増です。

また、1 項社会福祉費及び 4 項老人福祉費は令和 4 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費（臨時特別給付金事業） 172,474,000 円

4 項 老人福祉費 1 目 老人福祉費（地域密着型施設等整備事業） 8,069,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、2 項児童福祉費では、5 目子育て支援費が 87.71%となっており、5 項 災害救助費が 6.21%となっています。

(ウ) 支出済額

14,877,674,057 円で前年度より 1,978,502,809 円(15.34%)の増です。

・増となったもの主なもの

児童福祉費 1,131,604,607 円 (20.70%)

社会福祉費 870,630,849 円 (30.10%)

・減となった主なもの

老人福祉費 19,829,413 円 (1.01%)

(エ) 不用額

主なものは児童福祉費 334,695,545 円、生活保護費 261,791,817 円、社会福祉費 104,747,623 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	令和 3 年度						令和 2 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	1,267,944,000	950,495,855	153,895,000	163,553,145	74.96	503,225,905	447,269,950
2 清掃費	1,667,427,000	1,653,995,254	0	13,431,746	99.19	△ 44,213,720	1,698,208,974
計	2,935,371,000	2,604,491,109	153,895,000	176,984,891	88.73	459,012,185	2,145,478,924

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

88.73%(前年度 79.49%) で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 7.66%で、前年度 5.52%より 2.14 ポイントの増です。

なお、保健衛生費は令和 4 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 保健衛生費 3 目 予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業） 153,895,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは保健衛生費 5 目環境対策費が 63.73%となっています。

(ウ) 支出済額

2,604,491,109 円で前年度より 459,012,185 円 (21.39%) の増です。

・増となったもの

保健衛生費 503,225,905 円(112.51%)

・減となったもの

清掃費 44,213,720 円(2.60%)

(エ) 不用額

保健衛生費 163,553,145 円、清掃費 13,431,746 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	16,956,000	16,926,638	0	29,362	99.83	1,731,448	15,195,190

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.83% (前年度 99.36%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.05% で前年度 0.04% より 0.01 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

16,926,638 円で前年度より 1,731,448 円 (11.39%) の増です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	670,305,000	604,713,804	50,420,000	15,171,196	90.21	43,357,867	561,355,937
2 林業費	22,892,000	22,145,723	0	746,277	96.74	7,476,677	14,669,046
3 水産業費	528,096,000	286,706,177	233,100,000	8,289,823	54.29	△ 80,264,752	366,970,929
計	1,221,293,000	913,565,704	283,520,000	24,207,296	74.80	△ 29,430,208	942,995,912

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

74.80% (前年度 74.64%) で、各項の執行率は農業費 90.21%、林業費 96.74%、水産業費 54.29% であり、支出総額に占める構成比は 2.69% で、前年度 2.43% より 0.26 ポイントの増です。また、農業費及び水産業費は令和4年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費 (農村地域防災減災事業) 50,420,000 円

3 項 水産業費 4 目 漁港建設費 (水産物供給基盤機能保全事業) 233,100,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90% 未満のもの)

90%未満のものは、農業費 8 目土地利用型農業経営規模拡大推進費が 89.50%、水産業費 2 目水産業振興費が 85.02%となっています。

(ウ) 支出済額

913,565,704 円で前年度より 29,430,208 円(3.12%)の減です。

・増となった主なもの

農業費 43,357,867 円(7.72%)

・減となったもの

水産業費 80,264,752 円(21.87%)

(エ) 不用額

主なものは農業費 15,171,196 円と水産業費 8,289,823 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	令和 3 年度						令和 2 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	881,699,000	767,047,113	0	114,651,887	87.00	276,074,873	490,972,240

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

87.00% (前年度 41.96%) であり、目別執行率は 2 目商工業振興費が 86.07%、3 目観光費が 78.22%、4 目地域活性化対策費が 83.40%、5 目イベント支援対策費が 89.37% となっている他は 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 2.25% で前年度 1.26%より 0.99 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

767,047,113 円は前年度より 276,074,873 円(56.23%)の増です。

これは、主にゆくはし応援商品券事業による増です。

(ウ) 不用額

114,651,887 円であり、主に 2 目商工業振興費です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	令和 3 年度						令和 2 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	61,973,000	59,669,210	0	2,303,790	96.28	2,549,737	57,119,473
2 道路橋りょう費	819,490,000	763,785,811	33,098,600	22,605,589	93.20	142,195,691	621,590,120
3 河川費	3,377,000	2,899,178	0	477,822	85.85	△ 3,442,786	6,341,964

4 都市計画費	830,789,000	715,723,573	93,241,100	21,824,327	86.15	74,554,211	641,169,362
5 住宅費	145,793,000	137,732,514	0	8,060,486	94.47	△ 15,614,579	153,347,093
計	1,861,422,000	1,679,810,286	126,339,700	55,272,014	90.24	200,242,274	1,479,568,012

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

90.24%（前年度 91.99%）で、河川費 85.85%、都市計画費 86.15%を除き、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 4.94%で前年度 3.81%より 1.13 ポイントの増です。また、道路橋りょう費と都市計画費は令和 4 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費	2 目 道路新設改良費(道路整備事業)	4,437,000 円
4 項 都市計画費	2 目 都市下水路費(ストックマネジメント支援事業)	18,000,000 円
〃	4 目 都市公園費(長浜公園整備事業)	58,867,000 円

・事故繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費	2 目 道路新設改良費(道路整備事業)	3,764,200 円
〃	〃 (社会資本整備交付金事業)	24,897,400 円
4 項 都市計画費	4 目 都市公園費(長浜公園整備事業)	16,374,100 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、道路橋りょう費 4 目橋りょう維持費 86.03%、河川費 1 目河川改良費 85.85%、都市計画費 8 目高速道・国県道整備事業費 87.42%となっています。

(ウ) 支出済額

1,679,810,286 円で前年度より 200,242,274 円（13.53%）の増です。

・増となった主なもの

道路橋りょう費	142,195,691 円(11.63%)
都市計画費	74,554,211 円(22.88%)

・減となったもの

住宅費	15,614,579 円(10.18%)
河川費	3,442,786 円(54.29%)

(エ) 不用額

主なものは、道路橋りょう費 22,605,589 円、都市計画費 21,824,327 円、住宅費 8,060,486 円です。

9 款 消防費

(単位:円、%)

項	令和 3 年度						令和 2 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	916,774,000	907,335,025	0	9,438,975	98.97	217,500,577	689,834,448

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.97% (前年度 98.09%) であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.67% で前年度 1.78% より 0.89 ポイントの増です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90% 未満のもの)

1 項 消防費 2 目 非常備消防費が 85.26% となっています。

(ウ) 支出済額

907,335,025 円で前年度より 217,500,577 円 (31.53%) の増です。

(エ) 不用額

1 目 常備消防費 731,430 円、2 目 非常備消防費 8,707,545 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	令和 3 年度						令和 2 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	621,538,000	608,708,813	0	12,829,187	97.94	167,055,031	441,653,782
2 小学校費	827,926,000	748,866,319	3,000,000	76,059,681	90.45	77,529,655	671,336,664
3 中学校費	381,362,000	285,541,750	68,702,000	27,118,250	74.87	△ 397,708,622	683,250,372
4 社会教育費	724,731,000	708,011,860	0	16,719,140	97.69	△ 206,827,332	914,839,192
5 保健体育費	1,036,301,000	998,095,926	3,685,000	34,520,074	96.31	285,499,643	712,596,283
計	3,591,858,000	3,349,224,668	75,387,000	167,246,332	93.24	△ 74,451,625	3,423,676,293

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

93.24% (前年度 89.96%) で、各項の執行率は中学校費を除いていずれも 90% 以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 9.85% で前年度 8.82% より 1.03 ポイントの増です。

また、小学校費、中学校費及び保健体育費は令和 4 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費

1 目 学校管理費 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 3,000,000 円

3 項 中学校費

1 目 学校管理費 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 1,500,000 円

3 目 学校施設整備費 (屋上防水及び外壁改修事業) 67,202,000 円

5 項 保健体育費

2 目 体育施設費 (市民プール解体事業) 3,685,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90% 未満のもの)

執行率 90% 未満の目は、2 項 小学校費 2 目 教育振興費 86.37%、3 目 学校施設整備費 86.15%、3 項 中学校費 2 目 教育振興費 80.15% 及び 4 項 社会教育費 5 目 人権教育費

46.13%となっています。

(ウ) 支出済額

3,349,224,668円で前年度より74,451,625円(2.17%)の減です。

・増となったもの

保健体育費	285,499,643円	(40.06%)
教育総務費	167,055,031円	(37.82%)
小学校費	77,529,655円	(11.55%)

・減となったもの

中学校費	397,708,622円	(58.21%)
社会教育費	206,827,332円	(22.61%)

(エ) 不用額

総額167,246,332円で、主なものは小学校費76,059,681円、保健体育費34,520,074円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	104,937,000	74,675,797	24,141,000	6,120,203	71.16	△ 5,120,828	79,796,625
2 公共土木施設 災害復旧費	1,974,000	1,467,840	0	506,160	74.36	636,840	831,000
3 文教施設災害 復旧費	1,674,000	0	0	1,674,000	0.00	△ 2,747,800	2,747,800
4 その他公共施設 等災害復旧費	1,514,000	0	0	1,514,000	0.00	△ 1,147,756	1,147,756
計	110,099,000	76,143,637	24,141,000	9,814,363	69.16	△ 8,379,544	84,523,181

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

69.16%(前年度73.98%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費71.16%、公共土木施設災害復旧費74.36%、文教施設災害復旧費0.00%、その他公共施設等災害復旧費0.00%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は0.22%で前年度0.22%と同率です。また、農林施設災害復旧費は令和4年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項農林水産施設災害復旧費 1 目農林施設災害復旧費（農林施設災害復旧事業）24,141,000円

(イ) 支出済額

76,143,637円で前年度より8,379,544円(9.91%)の減です。
これは主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,844,693,000	1,844,692,539	0	461	100.00	91,732,860	1,752,959,679
2 利 子	89,421,000	89,289,738	0	131,262	99.85	△ 13,133,882	102,423,620
計	1,934,114,000	1,933,982,277	0	131,723	99.99	78,598,978	1,855,383,299

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.99%(前年度100.00%)であり、支出済総額に占める構成比は5.69%で前年度4.78%より0.91ポイントの増です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が95.38%を占め前年度94.48%より0.90ポイントの増であり、利子は4.62%で前年度5.52%より0.90ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は91,732,860円の増、利子は13,133,882円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,844,692,539	1,752,959,679	1,672,286,284	1,552,910,017	1,524,350,929
	95.4	94.5	93.6	92.3	91.4
2 利 子	89,289,738	102,423,620	113,826,195	129,160,402	144,183,046
	4.6	5.5	6.4	7.7	8.6
合 計	1,933,982,277	1,855,383,299	1,786,112,479	1,682,070,419	1,668,533,975
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	令和3年度						令和2年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額

1 繰出金	1,650,433,000	1,640,677,358	0	9,755,642	99.41	14,668,448	1,626,008,910
2 諸費	375,867,000	355,146,226	0	20,720,774	94.49	138,528,884	216,617,342
計	2,026,300,000	1,995,823,584	0	30,476,416	98.50	153,197,332	1,842,626,252

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.50%(前年度 99.34%)であり、各項の執行率は繰出金 99.41%、諸費 94.49%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 5.87%で、前年度 4.74%より 1.13 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

1,995,823,584 円は前年度より 153,197,332 円 (8.31%) の増です。

(ウ) 不用額

繰出金 9,755,642 円、諸費 20,720,774 円で諸費の主なものは過誤納還付金 20,470,750 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位:円、%)

繰出先	令和3年度	令和2年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	256,777,358	240,935,910	15,841,448	106.57
地方卸売市場魚市場特別会計	24,547,000	29,444,000	△ 4,897,000	83.37
介護認定特別会計	21,104,000	21,487,000	△ 383,000	98.22
介護保険特別会計	885,574,000	860,708,000	24,866,000	102.89
農業集落排水事業特別会計	35,715,000	49,928,000	△ 14,213,000	71.53
後期高齢者医療特別会計	47,527,000	48,811,000	△ 1,284,000	97.37
水道事業会計	1,020,000	920,000	100,000	110.87
公共下水道事業会計	368,413,000	373,775,000	△ 5,362,000	98.57
合計	1,640,677,358	1,626,008,910	14,668,448	100.90

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、8,601,000 円の充用を行って不用額 41,399,000 円を生じています。主な充用先は、次のとおりです。

・2 款 総務費

1 項 総務管理費 16 目 防災諸費(令和3年8月豪雨対策) 3,067,000 円

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費(個人番号カード関連事務委託交付金不足)

5,534,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の6会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	16,112,710,000	15,667,842,000	444,868,000	102.84
歳入決算額	15,702,000,185	15,212,192,044	489,808,141	103.22
歳出決算額	15,444,903,976	15,340,920,114	103,983,862	100.68
歳入歳出差引	257,096,209	△128,728,070	385,824,279	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	257,096,209	△128,728,070	385,824,279	—

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

257,096,209 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

257,096,209 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

385,824,279 円の黒字です。これは（イ）から前年度の実質収支額△128,728,070 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和3年度			令和2年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	7,669,174,915	288,097,074	103.90	7,381,077,841
(2) 歳 出 総 額	7,907,511,587	127,740,653	101.64	7,779,770,934
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△238,336,672	160,356,421	59.78	△398,693,093
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△238,336,672	160,356,421	59.78	△398,693,093
(6) 前 年 度 実 質 収 支 額	△398,693,093	92,402,628	81.18	△491,095,721
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	160,356,421	67,953,793	173.54	92,402,628

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

238,336,672 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

238,336,672 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

160,356,421 円の赤字減です。これは (イ) から前年度の実質収支額△398,693,093 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	8,104,419,000	7,908,703,000	195,716,000	102.47
調 定 額	7,996,716,855	7,701,874,306	294,842,549	103.83
収 入 済 額	7,669,174,915	7,381,077,841	288,097,074	103.90
不納欠損額	4,922,357	8,653,335	△3,730,978	56.88
収入未済額	322,619,583	312,143,130	10,476,453	103.36

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、435,244,085 円の減です。

収入割合は94.63%（前年度93.33%）です。

調定額に対する収入済額は、327,541,940円の減ですが、収入率は95.90%（前年度収入率95.83%）で、前年度より0.07ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は294,842,549円（3.83%）の増です。

収入済額は288,097,074円（3.90%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より3,730,978円（43.12%）の減で、調定額の0.06%です。

(エ) 収入未済額

前年度より10,476,453円（3.36%）の増で、調定額の4.03%です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和3年度					令和2年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,655,734,602	1,328,315,267	80.23	△ 23,208,876	98.28	1,351,524,143
2. 使用料及び手数料	759,278	759,278	100.00	△ 31,067	96.07	790,345
3. 国庫支出金	5,966,000	5,966,000	100.00	△ 11,937,000	33.32	17,903,000
4. 県支出金	5,608,562,000	5,608,562,000	100.00	303,475,000	105.72	5,305,087,000
5. 繰入金	712,516,465	712,516,465	100.00	23,386,034	103.39	689,130,431
7. 諸収入	13,178,510	13,055,905	99.07	△ 3,587,017	78.45	16,642,922
計	7,996,716,855	7,669,174,915	95.90	288,097,074	103.90	7,381,077,841

(ア) 収入済額

7,669,174,915円は、前年度に比べて288,097,074円（3.90%）の増です。

・増となったもの

県支出金 303,475,000円（5.72%）

繰入金 23,386,034円（3.39%）

・減となった主なもの

国民健康保険税 23,208,876円（1.72%）

国庫支出金 11,937,000円（66.68%）

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等が含まれます。

表3 保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,217,845,000	1,346,986,100	1,265,063,767	8,700	81,913,633	93.92
滞納繰越分	65,896,000	308,748,502	63,251,500	4,913,657	240,583,345	20.49
計	1,283,741,000	1,655,734,602	1,328,315,267	4,922,357	322,496,978	80.23

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,655,734,602 円は、前年度 1,672,113,080 円より 16,378,478 円 (0.98%) の減です。調定額に対する収入率は 80.23% で、前年度 80.83% より 0.60 ポイント低下しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 103.47% です。

(イ) 収入済額

1,328,315,267 円は前年度 1,351,524,143 円より 23,208,876 円 (1.72%) の減です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 93.92% は前年度 94.03% より 0.11 ポイント低下しています。

滞納繰越分 20.49% は前年度 21.21% より 0.72 ポイント低下しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,265,063,767 円は前年度 1,287,209,481 円より 22,145,714 円 (1.72%) の減です。

滞納繰越分 63,251,500 円は前年度 64,314,662 円より 1,063,162 円 (1.65%) の減です。

(オ) 収入未済額

322,496,978 円は前年度 311,935,602 円より 10,561,376 円 (3.39%) の増です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,621,193,916	1,328,134,589	81.92	4,922,357	288,136,970	1,351,332,261	82.53
医療給付費現年課税分	815,243,430	758,992,411	93.10	8,700	56,242,319	769,542,078	93.21
後期高齢者支援金現年課税分	253,378,840	235,707,702	93.03	0	17,671,138	238,795,846	93.15
介護納付金現年課税分	89,738,930	81,378,854	90.68	0	8,360,076	84,286,557	90.96
医療給付費滞納繰越分	126,204,677	43,677,757	34.61	4,913,657	77,613,263	44,969,697	35.64
介護納付金滞納繰越分	59,958,286	5,800,712	9.67	0	54,157,574	5,323,781	9.31

国民健康保険税特別徴収分	188,624,900	188,984,800	100.19	0	△ 359,900	194,585,000	100.14
後期高齢者支援金滞納繰越分	88,044,853	13,592,353	15.44	0	74,452,500	13,829,302	16.25
退職被保険者	34,540,686	180,678	0.52	0	34,360,008	191,882	0.55
医療給付費現年課税分	0	0	—	0	0	0	—
後期高齢者支援金現年課税分	0	0	—	0	0	0	—
介護納付金現年課税分	0	0	—	0	0	0	—
医療給付費滞納繰越分	32,147,221	123,431	0.38	0	32,023,790	120,668	0.37
介護納付金滞納繰越分	1,689,696	23,891	1.41	0	1,665,805	29,270	1.70
後期高齢者支援金滞納繰越分	703,769	33,356	4.74	0	670,413	41,944	5.62
国保税合計	1,655,734,602	1,328,315,267	80.23	4,922,357	322,496,978	1,351,524,143	80.83
現年課税分	1,346,986,100	1,265,063,767	93.92	8,700	81,913,633	1,287,209,481	94.03
滞納繰越分	308,748,502	63,251,500	20.49	4,913,657	240,583,345	64,314,662	21.21

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

該当条項	令和3年度				令和2年度	
	金額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金額	件数
地方税法 第15条の7 第4項 (執行停止分)	435,718	61	△ 4,859,321	△ 294	5,295,039	355
地方税法 第15条の7 第5項 (即時欠損分)	889,900	56	△ 357,502	△ 77	1,247,402	133
地方税法 第18条 第1項 (消滅時効分)	3,596,739	645	1,485,845	206	2,110,894	439
計	4,922,357	762	△ 3,730,978	△ 165	8,653,335	927

当年度の不納欠損処分は、全体で762件の4,922,357円であり、前年度に比べ、件数は165件の減で、金額は3,730,978円 (43.12%)の減となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

令和3年度				令和2年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成28年度以前分	113,905,395	3,506,808	103.18	平成27年度以前分	110,398,587
29年度分	16,646,093	1,103,894	107.10	28年度分	15,542,199
30年度分	28,002,545	7,598,706	137.24	29年度分	20,403,839
令和元年度分	33,096,606	△ 3,192,347	91.20	30年度分	36,288,953
2年度分	48,932,706	1,310,937	102.75	令和元年度分	47,621,769
3年度分	81,913,633	233,378	100.29	2年度分	81,680,255
計	322,496,978	10,561,376	103.39	計	311,935,602

当年度の収入未済額322,496,978円の内訳は、現年課税分81,913,633円(構成比率25.40%)、令和2年度以前の滞納繰越分240,583,345円(構成比率74.60%)で、前年度311,935,602円と比較して10,561,376円(3.38%)の増です。

また、前年度と比較して現年課税分は0.29%の増、滞納繰越分は4.49%の増となります。

② 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	8,104,419,000	7,908,703,000	195,716,000	102.47
支出済額	7,907,511,587	7,779,770,934	127,740,653	101.64
執行率	97.57	98.37	△ 0.80	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	196,907,413	128,932,066	67,975,347	152.72

(ア) 予算現額に対する執行率

97.57%で、前年度98.37%より0.80ポイントの減です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると127,740,653円(1.64%)の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表7 歳出決算内訳

(単位:円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1.総務費	116,827,000	113,885,714	97.48	5,180,477	104.77	108,705,237

2. 保険給付費	5,619,044,000	5,435,646,274	96.74	295,092,504	105.74	5,140,553,770
3. 国民健康保険事業費納付金	1,861,312,000	1,861,311,057	100.00	△ 58,341,975	96.96	1,919,653,032
4. 共同事業拠出金	3,000	132	4.40	△ 888	12.94	1,020
5. 保健事業費	56,987,000	53,977,203	94.72	4,769,673	109.69	49,207,530
6. 諸支出金	48,552,000	43,998,114	90.62	△ 26,356,510	62.54	70,354,624
7. 繰上充用金	398,694,000	398,693,093	100.00	△ 92,402,628	81.18	491,095,721
8. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	0.00	0
計	8,104,419,000	7,907,511,587	97.57	127,740,653	101.64	7,779,770,934

(ア) 支出済額

7,907,511,587円は、前年度に比べて127,740,653円(1.64%)の増です。

・増となった主なもの

保険給付費 295,092,504円(5.74%)

・減となった主なもの

繰上充用金 92,402,628円(18.82%)

国民健康保険事業費納付金 58,341,975円(3.04%)

諸支出金 26,356,510円(37.46%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	令和3年度	前年度増減	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
被保険者数 (人)	14,202	△ 382	14,584	14,661	15,060	
前年度対比 (%)	97.38	△ 2.09	99.47	97.35	96.94	
一般被保険者数 (人)	14,202	△ 382	14,584	14,660	15,034	
前年度対比 (%)	97.38	△ 2.10	99.48	97.51	97.66	
一般被保険者受診件数 (件)	277,956	13,202	264,754	290,548	296,624	
前年度対比 (%)	104.99	13.87	91.12	97.95	97.73	
年間総額 (千円)	5,404,082	297,983	5,106,099	5,193,153	5,299,439	
前年度対比 (%)	105.84	7.52	98.32	97.99	97.75	
医療費	1件当たり (円)	19,442	156	19,286	17,874	17,866
	前年度対比 (%)	100.81	△ 7.09	107.90	100.04	100.02
	1人当たり (円)	380,516	30,400	350,116	354,240	352,497
	前年度対比 (%)	108.68	9.84	98.84	100.49	100.09

※上記の数値については、事業年報によるもので、令和3年3月から令和4年2月までの診療分に係る実績です。

③ 繰替え運用

本会計の資金運用については、当年度は本市の財政調整基金より 7 億円の繰替え運用を行っています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 80.23%で前年度 80.83%より 0.60 ポイント低下しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は 93.92%と前年度 94.03%より 0.11 ポイントの低下となっており、滞納分は 20.49%と前年度 21.21%より 0.72 ポイントの低下となっています。また、収入未済額は前年度より 3.39%増加し、不納欠損額は 43.12%の減少となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、関係職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収入率の向上に努力されるとともに不納欠損については、厳正な対応をされますよう願います。

次に、歳出面では、国保の医療費総額は前年度より 5.84%増加しています。今後も被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入については、従前のおり市が行う事務であることから、収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 3 年度			令和 2 年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	35,513,387	△4,489,672	88.78	40,003,059
(2) 歳 出 総 額	34,560,555	△4,993,548	87.38	39,554,103
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	952,832	503,876	212.23	448,956
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	952,832	503,876	212.23	448,956

(6)前年度実質収支額	448,956	174,157	163.38	274,799
(7)単年度収支額 (5)-(6)	503,876	329,719	289.32	174,157

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

952,832 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

952,832 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

503,876 円の黒字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 448,956 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	35,718,000	40,638,000	△4,920,000	87.89
調 定 額	35,513,387	40,003,059	△4,489,672	88.78
収 入 済 額	35,513,387	40,003,059	△4,489,672	88.78
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、204,613 円の減です。

収入割合は 99.43% (前年度 98.44%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	10,511,120	10,511,120	100.00	232,930	102.27	10,278,190
2. 繰 入 金	24,547,000	24,547,000	100.00	△ 4,897,000	83.37	29,444,000
3. 繰 越 金	448,956	448,956	100.00	174,157	163.38	274,799
4. 諸 収 入	6,311	6,311	100.00	241	103.97	6,070
計	35,513,387	35,513,387	100.00	△ 4,489,672	88.78	40,003,059

(ア) 収入済額

35,513,387 円は、前年度に比べて 4,489,672 円(11.22%)の減です。

・増となったもの

使用料及び手数料 232,930 円 (2.27%)

・減となった主なもの

繰入金 4,897,000 円 (16.63%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	35,718,000	40,638,000	△4,920,000	87.89
支 出 済 額	34,560,555	39,554,103	△4,993,548	87.38
執 行 率	96.76	97.33	△ 0.57	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,157,445	1,083,897	73,548	106.79

(ア) 予算現額に対する執行率

96.76%で、前年度97.33%より0.57ポイントの減です。

(イ) 支出済額

34,560,555 円は、前年度に比べて 4,993,548 円(12.62%)の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	12,026,000	10,969,525	91.22	△ 4,993,548	68.72	15,963,073
2. 公 債 費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予 備 費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	35,718,000	34,560,555	96.76	△ 4,993,548	87.38	39,554,103

(ア) 支出済額

34,560,555 円は、前年度に比べて 4,993,548 円(12.62%)の減です。

・減となったもの

地方卸売市場費 4,993,548 円 (31.28%)

公債費の年度末元金未償還残高は0円で、前年度末残高23,138,851円から皆減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は、前年度の減少から回復傾向にあります。

また、卸売金額も、前年度に比べ約 6,900 万円増加したことにより、卸売高使用料も増加しています。

今後も市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和3年度			令和2年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	42,859,989	2,532,406	106.28	40,327,583
(2) 歳 出 総 額	38,897,133	4,632,807	113.52	34,264,326
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,962,856	△2,100,401	65.36	6,063,257
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,962,856	△2,100,401	65.36	6,063,257
(6) 前年度実質収支額	6,063,257	4,355,191	354.98	1,708,066
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△ 2,100,401	△6,455,592	—	4,355,191

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

3,962,856 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,962,856 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

2,100,401 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 6,063,257 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	42,925,000	40,402,000	2,523,000	106.24
調 定 額	42,859,989	40,327,583	2,532,406	106.28
収 入 済 額	42,859,989	40,327,583	2,532,406	106.28
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は65,011円の減です。

収入割合は99.85%(前年度99.82%)です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	15,656,000	15,656,000	100.00	△ 1,274,000	92.47	16,930,000
2. 県支出金	18,400	18,400	100.00	9,200	200.00	9,200
3. 繰入金	21,104,000	21,104,000	100.00	△ 383,000	98.22	21,487,000
4. 繰越金	6,063,257	6,063,257	100.00	4,355,191	354.98	1,708,066
5. 諸収入	18,332	18,332	100.00	1,015	105.86	17,317
6. 国庫支出金	0	0	—	△ 176,000	皆減	176,000
計	42,859,989	42,859,989	100.00	2,532,406	106.28	40,327,583

(ア) 収入済額

42,859,989円は、前年度に比べて2,532,406円(6.28%)の増です。

・増となった主なもの

繰越金 4,355,191円 (254.98%)

③ 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	42,925,000	40,402,000	2,523,000	106.24
支 出 済 額	38,897,133	34,264,326	4,632,807	113.52

執行率	90.62	84.81	5.81	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,027,867	6,137,674	△2,109,807	65.63

(ア) 予算現額に対する執行率

90.62%で、前年度84.81%より5.81ポイントの増です。

(イ) 支出済額

38,897,133円は、前年度より4,632,807円(13.52%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	36,361,000	32,833,876	90.30	277,616	100.85	32,556,260
2. 諸支出金	6,064,000	6,063,257	99.99	4,355,191	354.98	1,708,066
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	42,925,000	38,897,133	90.62	4,632,807	113.52	34,264,326

(ア) 支出済額

38,897,133円は、前年度に比べて4,632,807円(13.52%)の増です。

・増となったもの

諸支出金 4,355,191円 (254.98%)

介護認定費 277,616円 (0.85%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(4) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和3年度			令和2年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額

(1) 歳入総額	6,723,857,543	206,697,028	103.17	6,517,160,515
(2) 歳出総額	6,242,723,622	△21,104,345	99.66	6,263,827,967
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	481,133,921	227,801,373	189.92	253,332,548
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	481,133,921	227,801,373	189.92	253,332,548
(6) 前年度実質収支額	253,332,548	70,718,597	138.73	182,613,951
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	227,801,373	157,082,776	322.12	70,718,597

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

481,133,921 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

481,133,921 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

227,801,373 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 253,332,548 円を差し引いたものです。

① 歳入

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	6,691,250,000	6,438,459,000	252,791,000	103.93
調定額	6,750,914,534	6,544,900,136	206,014,398	103.15
収入済額	6,723,857,543	6,517,160,515	206,697,028	103.17
不納欠損額	6,673,537	8,391,860	△1,718,323	79.52
収入未済額	20,383,454	19,347,761	1,035,693	105.35

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 32,607,543 円の増です。

収入割合は、100.49% (前年度 101.22%) です。

調定額に対する収入済額は、27,056,991 円の減です。

収入率は 99.60% で前年度 99.58% より 0.02 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、206,014,398 円 (3.15%) の増です。

収入済額は、206,697,028 円 (3.17%) の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 1,718,323 円 (20.48%) の減です。

(エ) 収入未済額

20,383,454円は、前年度より1,035,693円(5.35%)の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,421,976,061	1,394,919,770	98.10	48,157,156	103.58	1,346,762,614
3. 使用料及び手数料	158,500	157,800	99.56	△ 36,600	81.17	194,400
4. 国庫支出金	1,581,510,190	1,581,510,190	100.00	31,528,235	102.03	1,549,981,955
5. 支払基金交付金	1,559,943,000	1,559,943,000	100.00	△ 27,242,000	98.28	1,587,185,000
6. 県 支 出 金	964,779,007	964,779,007	100.00	73,472,738	108.24	891,306,269
7. 財 産 収 入	304,819	304,819	100.00	△ 72,365	80.81	377,184
8. 繰 入 金	968,766,000	968,766,000	100.00	26,625,000	102.83	942,141,000
9. 繰 越 金	253,332,548	253,332,548	100.00	70,718,597	138.73	182,613,951
10. 諸 収 入	144,409	144,409	100.00	△ 16,453,733	0.87	16,598,142
計	6,750,914,534	6,723,857,543	99.60	206,697,028	103.17	6,517,160,515

(ア) 収入済額

6,723,857,543円は、前年度に比べて206,697,028円(3.17%)の増です。

・増となった主なもの

県支出金	73,472,738円(8.24%)
繰越金	70,718,597円(38.73%)
保険料	48,157,156円(3.58%)

・減となった主なもの

支払基金交付金	27,242,000円(1.72%)
諸収入	16,453,733円(99.13%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	令和3年度					令和2年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,421,976,061	1,394,919,770	98.10	6,673,537	20,382,754	1,346,762,614	97.98
1. 現年分 特別徴収	1,270,325,950	1,272,082,180	100.14	0	△ 1,756,230	1,230,854,286	100.18
2. 現年分 普通徴収	130,158,560	120,895,280	92.88	0	9,263,280	111,156,290	91.97
3. 滞納繰越分 普通徴収	21,491,551	1,942,310	9.04	6,673,537	12,875,704	4,752,038	19.05

現年分 計	1,400,484,510	1,392,977,460	99.46	0	7,507,050	1,342,010,576	99.44
滞納繰越分 計	21,491,551	1,942,310	9.04	6,673,537	12,875,704	4,752,038	19.05

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,421,976,061 円は、前年度 1,374,501,635 円より 47,474,426 円 (3.45%) の増で、調定額に対する収入率は 98.10% で前年度 97.98% より 0.12 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

1,394,919,770 円は、前年度 1,346,762,614 円より 48,157,156 円 (3.58%) の増です。

(ウ) 収入未済額

20,382,754 円は、前年度収入未済額 19,347,161 円より 1,035,593 円 (5.35%) の増です。内訳は、現年分 7,507,050 円、滞納繰越分 12,875,704 円となっており、現年分は前年度より 0.50% の減、滞納繰越分は前年度より 9.09% の増となっています。

(エ) 不納欠損額

6,673,537 円で前年度 8,391,860 円より 1,718,323 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	6,691,250,000	6,438,459,000	252,791,000	103.93
支出済額	6,242,723,622	6,263,827,967	△21,104,345	99.66
執行率	93.30	97.29	△ 3.99	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	448,526,378	174,631,033	273,895,345	256.84

(ア) 予算現額に対する執行率

93.30% で、前年度 97.29% より 3.99 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

6,242,723,622 円は、前年度より 21,104,345 円 (0.34%) の減です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	75,829,000	68,901,970	90.86	△ 6,227,344	91.71	75,129,314
2. 保 険 給 付 費	5,860,717,000	5,497,680,208	93.81	△ 86,828,972	98.45	5,584,509,180
3. 事 業 費	477,773,000	420,531,341	88.02	15,371,747	103.79	405,159,594
4. 基 金 積 立 金	82,586,000	71,840,702	86.99	5,323,241	108.00	66,517,461

5. 諸支出金	184,345,000	183,769,401	99.69	51,256,983	138.68	132,512,418
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	6,691,250,000	6,242,723,622	93.30	△ 21,104,345	99.66	6,263,827,967

(ア) 支出済額

6,242,723,622 円は、前年度に比べて 21,104,345 円(0.34%)の減です。

・増となった主なもの

諸支出金	51,256,983 円 (38.68%)
事業費	15,371,747 円 (3.79%)

・減となったもの

保険給付費	86,828,972 円 (1.55%)
総務費	6,227,344 円 (8.29%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より 3.77%の増となっていますが、特に普通徴収の調定額は前年度より 7.69%の増となっています。また、現年度普通徴収分の、収入率は 92.88%で前年度 (91.97%) より 0.91 ポイントの増となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より 5.35%の増となっております。

保険料の収入確保については、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係職員により一層の努力を願います。

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 3 年度			令和 2 年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	88,232,269	1,415,917	101.63	86,816,352
(2) 歳 出 総 額	83,380,988	1,340,552	101.63	82,040,436

(3) 歳入歳出差引額(形式収支)		4,851,281	75,365	101.58	4,775,916
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		4,851,281	75,365	101.58	4,775,916
(6) 前年度実質収支額		4,775,916	1,550,883	148.09	3,225,033
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		75,365	△1,475,518	4.86	1,550,883

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

4,851,281 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

4,851,281 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

75,365 円の黒字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 4,775,916 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	85,264,000	84,783,000	481,000	100.57
調 定 額	88,446,549	87,119,097	1,327,452	101.52
収 入 済 額	88,232,269	86,816,352	1,415,917	101.63
不納欠損額	23,240	81,440	△58,200	28.54
収入未済額	191,040	221,305	△30,265	86.32

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、2,968,269 円の増です。

収入割合は 103.48% (前年度 102.40%) です。

調定額に対する収入済額は 214,280 円の減です。

収入率は 99.76% で前年度 99.65% より 0.11 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 1,327,452 円 (1.52%) の増です。

収入済額は、1,415,917 円 (1.63%) の増です。

(ウ) 収入未済額

191,040 円で前年度より 30,265 円 (13.68%) の減です。

(エ) 不納欠損額

23,240 円で前年度より 58,200 円 (71.46%) の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	1,036,468	1,013,468	97.78	510,568	201.52	502,900
2. 使用料及び手数料	33,919,070	33,727,790	99.44	567,455	101.71	33,160,335
3. 繰 入 金	35,715,000	35,715,000	100.00	△ 14,213,000	71.53	49,928,000
4. 繰 越 金	4,775,916	4,775,916	100.00	1,550,883	148.09	3,225,033
5. 諸 収 入	95	95	100.00	11	113.10	84
6. 市 債	13,000,000	13,000,000	100.00	13,000,000	皆増	0
計	88,446,549	88,232,269	99.76	1,415,917	101.63	86,816,352

(ア) 収入済額

88,232,269円は、前年度に比べて1,415,917円(1.63%)の増です。

・増となった主なもの

市債 13,000,000円(皆増)

繰越金 1,550,883円(48.09%)

・減となったもの

繰入金 14,213,000円(28.47%)

(イ) 収入率

分担金及び負担金は97.78%で前年度93.67%より4.11ポイントの増です。

使用料及び手数料は99.44%で前年度99.20%より0.24ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度		
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率	
受益者 分担金	現年度分	640,000	640,000	100.00	0	0	350,000	100.00
	滞納繰越分	34,000	11,000	32.35	0	23,000	66,000	66.00
	計	674,000	651,000	96.59	0	23,000	416,000	92.44
処理施設 使用料	現年度分	33,728,465	33,591,995	99.60	0	136,470	33,042,445	99.55
	滞納繰越分	187,305	132,495	70.74	23,240	31,570	113,990	49.09
	計	33,915,770	33,724,490	99.44	23,240	168,040	33,156,435	99.20

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 651,000 円は、前年度 416,000 円より 235,000 円の増です。

収入率は、96.59%で前年度 92.44%より 4.15 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

23,000 円は、前年度 34,000 円より 11,000 円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 33,724,490 円は、前年度 33,156,435 円より 568,055 円の増です。

収入率は 99.44%で前年度 99.20%より 0.24 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

168,040 円は、前年度 187,305 円より 19,265 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	85,264,000	84,783,000	481,000	100.57
支 出 済 額	83,380,988	82,040,436	1,340,552	101.63
執 行 率	97.79	96.77	1.02	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,883,012	2,742,564	△859,552	68.66

(ア) 予算現額に対する執行率

97.79%で、前年度 96.77%より 1.02 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

83,380,988 円は、前年度 82,040,436 円より 1,340,552 円 (1.63%) の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	33,337,000	32,273,370	96.81	△ 5,269,348	85.96	37,542,718
2. 事 業 費	7,106,000	6,788,100	95.53	6,609,900	3,809.26	178,200
3. 公 債 費	44,321,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予 備 費	500,000	0	0.00	0	—	0

計	85,264,000	83,380,988	97.79	1,340,552	101.63	82,040,436
---	------------	------------	-------	-----------	--------	------------

(ア) 支出済額

83,380,988 円は、前年度に比べて 1,340,552 円 (1.63%) の増です。

・増となったもの

事業費 6,609,900 円 (3,709.26%)

事業費の主なものは椿市地内のマンホールポンプ無線機更新に係る工事請負費の増です。また、公債費の当年度末の未償還残高は 519,774,166 円で、前年度 539,903,541 円より 20,129,375 円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、収入率の向上と、収入未済額の縮減に取り組むよう要望するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和 3 年度			令和 2 年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	1,142,362,082	△4,444,612	99.61	1,146,806,694
(2) 歳 出 総 額	1,137,830,091	△3,632,257	99.68	1,141,462,348
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	4,531,991	△812,355	84.80	5,344,346
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	4,531,991	△812,355	84.80	5,344,346
(6) 前年度実質収支額	5,344,346	△6,755,748	44.17	12,100,094
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△ 812,355	5,943,393	12.02	△6,755,748

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

4,531,991 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

4,531,991 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

812,355 円の赤字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 5,344,346 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,153,134,000	1,154,857,000	△1,723,000	99.85
調定額	1,149,978,252	1,153,790,094	△3,811,842	99.67
収入済額	1,142,362,082	1,146,806,694	△4,444,612	99.61
不納欠損額	1,083,170	302,030	781,140	358.63
収入未済額	6,533,000	6,681,370	△148,370	97.78

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 10,771,918 円の減です。

収入割合は 99.07% (前年度 99.30%) です。

調定額に対する収入済額は 7,616,170 円の減で、収入率は 99.34%、前年度 99.39% より 0.05 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 3,811,842 円 (0.33%) の減です。

収入済額は、前年度より 4,444,612 円 (0.39%) の減です。

(ウ) 収入未済額

6,533,000 円で前年度より 148,370 円 (2.22%) の減です。

(エ) 不納欠損額

1,083,170 円で前年度 302,030 円より 781,140 円 (258.63%) の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	859,848,250	852,232,080	99.11	△ 1,286,030	99.85	853,518,110
2. 使用料及び手数料	102,900	102,900	100.00	△ 9,700	91.39	112,600

3. 繰入金	281,103,809	281,103,809	100.00	2,087,848	100.75	279,015,961
4. 繰越金	5,344,346	5,344,346	100.00	△ 6,755,748	44.17	12,100,094
5. 諸収入	3,578,947	3,578,947	100.00	1,904,018	213.68	1,674,929
6. 国庫支出金	0	0	—	△ 385,000	皆減	385,000
計	1,149,978,252	1,142,362,082	99.34	△ 4,444,612	99.61	1,146,806,694

(ア) 収入済額

1,142,362,082 円は、前年度より 4,444,612 円 (0.39%) の減です。

・減となった主なもの

繰入金	6,755,748 円 (55.83%)
後期高齢者医療保険料	1,286,030 円 (0.15%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度					令和2年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	573,477,850	574,222,740	100.13	0	△ 744,890	568,134,870	100.08
	普通徴収 保険料	278,797,930	275,064,070	98.66	0	3,733,860	282,222,160	98.99
	滞納分	7,572,470	2,945,270	38.89	1,083,170	3,544,030	3,161,080	40.85
計		859,848,250	852,232,080	99.11	1,083,170	6,533,000	853,518,110	99.19

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 859,848,250 円は、前年度 860,501,510 円より 653,260 円 (0.08%) の減です。

調定額に対する収入率は 99.11% で前年度 99.19% より 0.08 ポイントの減です。保険料の普通徴収分の収入率は、97.08% で前年度 97.45% より 0.37 ポイントの減です。

(イ) 収入済額

852,232,080 円は、前年度 853,518,110 円より 1,286,030 円 (0.15%) の減となっています。

(ウ) 収入未済額

7,277,890 円 (特別徴収分は除く。) は前年度 7,151,030 円より 126,860 円 (1.77%) の増です。

(エ) 不納欠損額

1,083,170 円で前年度 302,030 円より 781,140 円の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,153,134,000	1,154,857,000	△1,723,000	99.85
支出済額	1,137,830,091	1,141,462,348	△3,632,257	99.68
執行率	98.67	98.84	△ 0.17	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	15,303,909	13,394,652	1,909,257	114.25

(ア) 予算現額に対する執行率

98.67%で、前年度98.84%より0.17ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,137,830,091円は、前年度1,141,462,348円より3,632,257円(0.32%)の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和3年度					令和2年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	24,381,000	23,805,381	97.64	△ 2,725,894	89.73	26,531,275
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,119,004,000	1,108,716,204	99.08	△ 1,015,265	99.91	1,109,731,469
3. 諸支出金	6,749,000	5,308,506	78.66	108,902	102.09	5,199,604
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,153,134,000	1,137,830,091	98.67	△ 3,632,257	99.68	1,141,462,348

(ア) 支出済額

1,137,830,091円は、前年度1,141,462,348円より3,632,257円(0.32%)の減です。

・減となったなもの

総務費	2,725,894円 (10.27%)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,015,265円 (0.09%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約75%を占める保険料の収入済額は前年度に比べ0.15%減少しています。また、収入率は前年度より0.08ポイントの減少ですが、99.11%と高い収入率を維持しています。保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額につ

いては、前年度より 1.77%の増となっており、収入率では、当年度の 97.08%と前年度 97.45%より 0.37 ポイントの減となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者の増加が見込まれ、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 5,133,822.40 m²で、当年度中に 23,792.05 m²増加し、当年度末現在 5,157,614.45 m²となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち公有水面埋め立て事業の竣工に伴う沓尾漁港の区域内の土地 (24,803.00 m²) の編入、及び市道の土地 (5,183.23 m²) を取得したことによるものです。

建物については、前年度末 254,802.17 m²で、当年度中に 3,314.46 m²減少し、当年度末現在 251,487.71 m²となっています。年度中の減の主なものは、普通財産のうち旧第1給食センターの建物 (1,943.13 m²) を売却したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高 235,953.14 m²で、当年度中に増減はなく、当年度末現在高も 235,953.14 m²となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は 1,736,699 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 1,100 千円増加し、当年度末現在高は 1,737,799 千円となっています。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は 402 台で、当年度中に 5 台増加し、当年度末現在高は 407 台となっています。これは、機械類、器具類が増加したことによるものです。

(3) 債権

前年度末現在額は 27,047 千円で、当年度中に 563 千円減少し、当年度末現在額は 26,484 千円となっています。これは、条件付返還免除型奨学資金貸付金が 920 千円増加しましたが、奨学資金貸付金が 1,329 千円、若年者専修学校技能習得資金貸付金が 120 千円、専修学校技能習得資金貸付金が 34 千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、14,602,935千円で、当年度中に積立てた総額(利子を含む。)3,151,787千円と取り崩しを行った総額3,309,652千円との差引きによる当年度中の増減高は、157,865千円の減で、当年度末現在高は14,445,070千円となっています。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (令和4年3月31日現在) (単位:千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	2,200,821	1,086,338	3,287,159	14,998	2,590,556	△1,519,216
	有価証券	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	現金	20,917	△759	20,158	16	0	△775
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	18,215	△2,175	16,040	13	0	△2,188
減債基金	現金	371,686	242	371,928	242	0	0
職員の退職手当基金	現金	2,527,876	881	2,528,757	881	0	0
自転車駐車場整備費基金	現金	4,220	3	4,223	3	0	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	513,165	71,841	585,006	307	71,534	0
防災基金	現金	20,401	△4,912	15,489	18	0	△4,930
バス運行事業調整基金	現金	39,988	△3,724	36,264	30	0	△3,754
市営住宅等整備費基金	現金	172,247	14,115	186,362	115	14,000	0
こども教育基金	現金	8,107	6	8,113	6	0	0
災害対策基金	現金	92,904	75	92,979	75	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	2,990,988	301,945	3,292,933	1,945	300,000	0
社会福祉基金	現金	364,756	292	365,048	292	0	0
地域振興基金	現金	586,829	471	587,300	471	0	0
ふるさと納税基金	現金	2,831,999	△1,163,717	1,168,282	852	113,075	△1,777,644
森林環境整備基金	現金	3,291	12,898	16,189	5	14,038	△1,145
学校教育振興基金	現金	19,892	26,988	46,880	16	26,972	0
観光振興基金	現金	4,633	1,327	5,960	4	1,323	0
合 計		14,602,935	△157,865	14,445,070	20,289	3,131,498	△3,309,652

令和3年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月10日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和3年度末現在 8,000,000 円で運用されています。令和3年度中の収入額 79 円は預金利子で、支出額 79 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表3 基金の状況 (単位：円)

令和2年度末現在額	年度中増減額	令和3年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況 (単位：円)

種別	令和2年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	令和3年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	79	79	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在額	年度中増減額	令和3年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、令和2年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による令和3年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額19円は預金利子で、支出額19円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和2年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和3年度末 現在 基金残額
現金又は預金	2,000,000	19	19	2,000,000

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

令和3年度の一般会計及び特別会計（6会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支並びに実質収支は共に黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約1億9,800万円の増、実質収支は約3億5,400万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は91.79%、歳出は91.30%となっており、会計別では、一般会計は歳入が12.58%の減、歳出が12.40%の減、特別会計は歳入が3.22%の増、歳出は0.68%の増となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が68.77%を占めており、特別会計は、31.23%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が2.91ポイント低下しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約20億4,500万円(14.53%)が減少しています。これは主に基金からの繰入金の減によるものですが、自主財源の主となる市税についても、調定額が前年度より1億6,600万円(1.92%)の減、収入済額も前年度より約9,000万円(1.10%)の減となっています。

その市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は95.21%となっているものの、現年課税分についてみると99.04%の収入率となっており、平成22年度以降続いている99%前後の率を維持しています。特に市民税については、コロナ禍で収入が減少する中で、前年同等の収入率を維持しており、市民の納税意識の高さ、税減免の適用、収納関係職員の努力の一端が計数に表れているものと思われます。

収入未済額は前年度より約6,800万円(14.73%)の減となっています。これは、主に固定資産税においてコロナ感染対策として実施した固定資産税の徴収猶予により前年度に一時的に増加した収入未済額が、猶予期間が満了し納税されたことが主な理由となっています。また、不納欠損額は約1,200万円で前年度より約800万円減となっています。

市税以外の収入未済額についても、前年度より約100万円減少しており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より5,800万円減少し、約8億2,000万円となっています。

市税はもとよりその他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と債権管理課、収納課との連携をとりながら今後も引き続き成果の向上を期待するところです。

その他の収入のふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約3億4,400万円であり前年

度より 1 億 2,800 万円の増加となっています。コロナ禍の巣籠り景気の全国的な動きが本市においても表れた形となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは、民生費の 43.74%、総務費の 13.68% 及び教育費の 9.85% であり、支出済額の前年度比では、総務費が 63.41% の減となっている一方、商工費が 56.23% の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の補助費等が 48.08%、その他の経費の積立金が 24.71% の減となっている一方、消費的経費の物件費が 20.50% の増となっています。補助費等の減は特別定額給付金が主なものとなっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が、0.658 と前年度より 0.011 ポイント低下しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率についても 6.3% と前年度よりさらに 0.4 ポイント高くなっています。一方で、経常収支比率は 88.8% と前年度より 5.1 ポイント低くなっており、平成 27 年度からの比率の上昇が低下に転じています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の 7 月の月例経済報告では、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされています。

このような社会情勢の中、先の 6 月定例議会で第 6 次行橋市総合計画が承認を受け、今後各種の施策等が計画、実施されますが、10 年後の行橋市のあるべき姿の実現のために、職員一人一人が市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて、自主財源の確保と、事務の執行については限られた財源の中で、最小の経費で最大の効果を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。